

メディア展望

毎月1回1日発行
1963年1月1日
新聞通信調査会報
として発刊

3 - 2017

発行所
公益財団法人
新聞通信調査会
電話 03(3593)1081

<http://www.chosakai.gr.jp/>

トランプのアメリカ

反知性主義の爆発、人種・人権問題再燃で国が分断

本格始動がいつかがポイントに
いずれ通商、安保で厳しい対日要求

鈴木美勝

(時事通信社解説委員)



昨今は3人寄るとトランプ米大統領の話になるのだが、政権が発足して1週間。きょうは、選挙中のキャンペーンのおさらいと、就任式までの人事で見えてきたもの、就任後見えてきたものを踏まえて、トランプ政権の性格、今後どのように進みそうなのか、できるだけ明確に話したい。

目指すはレーガン以前か

まずドナルド・トランプという政治家はワシントン・アウトサイダーであり、キャンペーン中の最大の特徴は反知性主義だ。歴史学者ホーフスタターの『アメリカの反知性主義』という、みず書房から和訳が出ているかなり厚い本がある。1950年代の大統領選を起点に、歴史的にさか

のぼって書かれたものだが、これを見ても今度の地殻変動がいかに大きいか分かる。

カギは、トランプが盛んに言っている「メイク・アメリカ・グレート・アゲイン（偉大なアメリカ再興）」が何を意味するのかだ。レーガン時代を目指しているのだろうか。レーガン時代は普通の研究者と少し違って、彼が考えているのは本音ではもう少し前の時代ではないかと思う。

そして就任後に始めた執務の特徴的なことは雇用拡大・貿易赤字縮小（通商偏重）の政権運営で、彼の得意なディール外交、交渉と取引、どう喝と強要の外交を進めていくのではないか。大統領選が終われば現実的なガバニング・モードになるのではないかという一部の期待感も就任までの

目次（3月号）

反知性主義の爆発、人種・人権問題再燃で国が分断……鈴木美勝……1	特派員リレー報告⑥③ブリュッセル……松本泰久……11
民主主義に迫る危険……中田協……16	読者つかめる有料コンテンツ……中西享……22
日記で読む昭和史（69）……国分俊英……30	ルポルタージュ「日本人ヤングスリム」……伊藤亜衣……34
【メディア談話室】	
糸魚川大火で消えた「上海軒」……井内康文……28	
【プレスウオッチング】	
「狂喜トランプ」と「シンドン体」……小池新……32	
【放送時評】	
4K・8K放送の事業者決まる……音好宏……38	
【海外情報〈米国〉】	
米メディア、「未知の時代」に突入……津山恵子……9	
【海外情報〈欧州〉】	
オランダで拡大する極右支持……小林恭子……14	
【海外情報〈中国〉】	
16年の都市報、大幅欠損に……西茹……26	
書評『戦争巡歴』……佐々木坦……19	
調査会だより、編集後記………40	

2カ月の間にはあったのだが、メキシコ大統領との会談も中止になったし、政権運営は基本的にキヤンペーン・モードと変わっていない。

もう一つのカギは、人事を追って見てきたものから推測すると、三つの潮流にある。トランプピアン、トランプ・ファミリー、反トランプを標榜しなかった、共和党本流ではないエスタブ

リッシュメント、この三つの複合の政権で、彼の認識には「敵／家族・使用人」というものがあり、「敵」はリベラル勢力とプレス（メジャーな既制メディア）と見立てているのではないかと思う。

昨年来、大統領選を追っていて思い浮かんだ過去の大統領を紹介すると、まず第6代大統領のジョン・クインシー・アダムズと第7代大統領のアンドリュー・ジャクソン。1824年と28年に大統領候補として戦ったこの2人は、反知性主義と知性の代表のような対極にある2人だった。昨今よく売れている森本あんりさんの『反知性主義』でも、アンドリュー・ジャクソンを反知性主義のヒーローと書いています。

次に思い浮かんだのは40代大統領のレーガンと34代大統領のアイゼンハワーだ。この2人はまさに「メイク・アメリカ・グレイト・アゲイン」に関係している。トランプは80年代のレーガン路線を目指していると言われており、私もそれに異存はないが、もう1人のトランプは50年代のアメリカを目指しているのではないか。

52年、泡沫候補アイゼンハワー当選の意味

ホーフスタッターが『反知性主義』を書くきっかけとなった52年米大統領選のアイゼンハワーは政治に全く興味の無い軍人で、投票行動もほとんどしたことがなかったと言われている。そのアイクがみんなに担がれて出馬し、プリンストン大学出身の知性の代表と言ふべきアンドレー・ステイブンスンと戦った。52年、マッカーシズム旋風が吹き荒れていたころの選挙で、アイクは当初、

俗物代表のように見られていた。「知識人代表のステイブンスン」対「共和党にも民主党にも知られていない泡沫候補のアイク」という構図の中で戦われたのだが、ふたを開けてみるとアイクが勝ってしまった。副大統領候補はリチャード・ニクソンだった。

その時の大統領選をホーフスタッターは「反知性主義の最も象徴的に表れた選挙だ」と言い、「反知性主義」という言葉自体もその時できた。今、トランプが回帰しようとしているのは80年代の路線のように見えているが、もう1人のトランプは50年代までさかのぼることを考えているのではないか。

次に思い浮かんだのがビル・クリントンだ。92年、私がワシントン支局にいた時の大統領選でパ・ブッシュを敗って大統領になった。彼も無名のアーカンソー州知事だったのが、あれよあれよと言う間に勝って政権を取った後、「経済・通商重視」「安保軽視」で1期目を始動させる。80年代の日本のバブルということもあり、冷戦時代の対ソ脅威論から日本経済脅威論がアメリカの最大のターゲットになり、数値目標を掲げ、市場開放しろと対日圧力をかけてくる。後期になると、台湾海峡危機もあって、安保も重視すべきだと分かってくるのだが、それまでは経済重視で、とにかく経済で成果を上げるんだという政権運営をしてくる。その点はトランプとも似ている。

最後になぜ田中真紀子元外相が思い浮かんだのかといえば、先ほど「トランプ・ワールド」を読むカギの一つに挙げた「敵／家族・使用人」とい

う世界観の中で生きている点で共通している。これはまた後でお話ししたい。

今回の大統領選の結果をおさらいすると、民主党のヒラリーが取った州とトランプが取った州では両岸（西海岸と東海岸の上部）と内陸部とはつきり分かれており、アメリカが分断されている象徴とも言える。

11月に出た大統領選の結果を見ると、トランプは勝利したが、かつかつで勝ったという感じだ。選挙人数では306対232だが、12月9日に行われた実際の選挙人投票では寝返った人が両候補ともいて、304対227と、7人が違った候補に入れている。しかも、サンダースなど、正式な候補になっていない人に入れてしまった。一般投票ではクリントンが280万票上回った。

トランプもこれを意識して、2年後の中間選挙での勝利、4年後の再選を目指すためには俺は何をすればよいのかということが、今のキャンペーン・モードになって出ていると思う。接戦区と言われていたフロリダ、ペンシルベニア、オハイオ、ジョージア、ノースカロライナ、ウィスコンシン、アイオワで勝ったのも、ヒラリーよりも選挙の戦い方がうまくいったからだ。ワーキングプアも含めて白人の中産階級ラジカルにターゲットを置いた戦術で、白人の6割がトランプを支持した。有権者の総体からすると白人票は7割あるから、かなりの票になる。それに対してヒラリーは、2008年、12年のオバマが吸収したマイノリティー票を取れず、オバマ連合は機能しなかったことも敗因の一つだ。

特にトランプの選挙戦術がうまくいった。首席戦略官(上級顧問)としてホワイトハウスに入ったステイブ・バノンを中心に夏からやった空中戦・メディア戦略と、ぎりぎりのところで、FBI(米連邦捜査局)の問題も出たが、地上戦ではラストベルト「さびついた工業地帯」を主戦場に、そこをいかにひっくり返すかに最も力点を置いた。これに対してヒラリー陣営はラストベルトでの戦いを軽く見ていたようだ。

今回の選挙戦の結果、さらに米国が分断してしまつた要因を三つ挙げるとすれば、中産階級ラジカルの怒り、反知性主義の爆発、そして人種・人権問題の再燃だ。

経済的なグローバル化の結果としての貧富の格差、そして中産階級が細っていった。ロウミドルになっていく、そして落ちていくという、その危機感がトランプを押し上げたというのが主要な説としてある。それはその通りだが、歴史的な文脈の中で見ると、反知性主義が大きいのではないかと私は思う。

原点は「ジャクソン・デモクラシー」

先ほどアンドリュー・ジャクソンとジョン・クインシー・アダムズの顔写真をお見せしたが、1828年にジャクソンが勝つ。その前の1824年の選挙戦はアダムズ対ジャクソン、そしてヘンリー・クレイとウィリアム・クロウフォード、この4人の戦いになった。最多得票はジャクソンだったが、過半数に届かなかったため、アダムズとジャクソンの決戦になった。この時の選出方法は

下院が最後に決めるというルールになっており、下院が決定したのがアダムズだった。しかし、アダムズが一般投票の時のヘンリー・クレイを抱き込んで、ポストをエサに多数派工作をし、カネも動いた。それがバレー、後々民主党が誕生するような形で分裂していく。その辺りのアダムズ批判がずーっと残って28年を迎え、アダムズ対ジャクソンでジャクソンが圧勝する。

ジャクソンはもともと軍人で、独立戦争に参画した最後の大統領であり、アメリカが独立する13州以外から出た最初の大統領という二つの位置付けがある。アダムズはハーバード・ロースクールを出た知性の代表みたいな人で、「貴族政治」のような形で進んできた。アレクサンダー・ハミルトンの言う、「国家の安定と発展は国の利害が社会の上層にいる人の利害と一致した時にのみ可能である」という精神で政治をやってきたわけだ。1828年の大統領選でジャクソンが大統領に押し上げられる、そのエネルギーは何だったかといえ、まさにフロンティアと関係している。ほとんど西に開拓地、フロンティアが伸びていく。それとともに有権者が増えていく。それをどう取り込むかが政治課題として浮上した。そして東のエリート政治に対する嫌悪が出てくる中で、アンドリュー・ジャクソンがポピュリストのチャンピオンみたいな形で当選してしまう。

実はジャクソンはそんなに教養がある人ではなかったと言われている。all collectと書くのを、aをoと書き、collectのcをkと書き、これがOKの起源だと言われている。アメリカ社会が工

業化され、都市市民・労働者が出てくる。それを背景に、「庶民的なジャクソン」として票を集めたわけだ。

当時、有権者の「アメリカ人」という規定は、イギリス、スコットランド、ドイツ、アイルランド、オランダ、フランスからの移民およびその子孫に限られており、黒人やマイノリティーの存在は関係ないものとして選挙は戦われた。その白人本位の民主主義が「ジャクソン・デモクラシー」の原点になっていく。

そこを押さえて「2人のトランプ」を考えると、レーガンの80年代か、アイクの50年代か。50年代というのは、公民権運動以前のグレートアメリカという位置付けだ。ニューヨーク・タイムズのサンガー記者がトランプにインタビュして、「グレートアメリカ」とはいつかと聞いたのに対して、トランプはアイクの50年代とセオドア・ルーズベルトの20世紀初めと二つの時期を挙げたそうだ。

キーマンは女婿クシュナー、バノンら3人

トランプ政権の人事から見えてきたものとして「レーガン路線」が大きく取り上げられているが、実際トランプが政権運営していくには、ワシントンアンやエスタブリッシュメントと折り合いを付けないければうまく動かないことは分かっている。で、妥協して今のようない人事が出てきたのではない。その中には、80年代のレーガンの栄光に帰したい、それを目指してやっていこうという思いを持っている閣僚が結構いるということではな

いかと思う。

それでは人事から見えてきた「トランプ・ワールド」の権力構造はどうなっているかと言えば、まずホワイトハウス裏舞台のキーマンは3人いる。1人はプリーバスで、共和党全国委員長として地上戦の采配を振るい、その論功行賞で大統領首席補佐官に抜てきされた。彼はワシントンニアンに位置付けてよいと思うが、共和党主流派との調整役を期待されている。首席戦略官として入っているのがバノンだ。彼は人種差別主義者的な発言も多いし、自身の運営サイトでもマイノリティーに対して差別的な情報を配信していた。イデオロギー的にはトランプとよく似ている。上級顧問のクシュナーは最愛の娘の婿で、ユダヤ教徒であり、親イスラエルだ。この3人のキーマンの中の暗闘、力のバランスによって、いろいろな決定がなされていくのだろう。

政権が発足して1週間、われわれには見えないが、既にそれは起きている。メキシコの話もそう。トランプが当選後にワシントン入りして最初に言ったのは、移民問題、オバマケアの撤廃、雇用の拡大だ。トランプの頭の中にある課題はこの三つで、彼のキャリアから見ても、不動産ビジネスをずっとやってきた人だから、他の世界は知らない。今はキャンペーン・モードでつじつまの合うことをやっているようだが、それが後に、例えば安保・外交の分野とつじつまが合わなくなってくる時が来るのではないか。

今の人事も大統領令を通じてやっていることも、オバマ路線の完全否定だ。オバマの寛容な移

民政策をひっくり返し、オバマケア・医療保険制度改革法を骨抜きにする。TPP（環太平洋連携協定）の離脱宣言もしたし、パリ協定・地球温暖化ガス削減についても否定的だ。一番の問題はイラン核合意で、これをチャラにするのかどうか。かなり慎重にやると思うが、政府内にイラン核合意に反対する人たちが入っているの、ゆくゆくはこれをなきものにしようという考え方が出てきてもおかしくはない。

ワシントンニアンを含むエスタブリッシュメント（エネルギー、金融、国防の利益集団）との連携を図っており、エスタブリッシュメントとの折り合いの付け方はその他の主要閣僚を見るとよく分かる。司法長官のジェフ・セッションズは上院議員で、ワシントンニアンであり、移民政策の強硬派。メキシコの壁のアイデアを出したのはこの人だ。トム・プライスはオバマケア反対派の中心人物だったが、それをわざわざ厚生長官に就けている。エネルギー長官のリック・ペリーは地球温暖化懐疑派で、既に大統領令でパイプラインの認可をしたが、エネルギー産業が利するようにとトランプは考えているのだろうと思う。さらに環境保護局長官にはスコット・プルイットという環境保護規制反対論者が就いている。

決定は全て「米国第一主義」で

いよいよ1月20日に宣誓して大統領に就任したトランプの言動から見えてきたものは、「経済・通商最重視」「安保分野への慎重姿勢」「対英、イスラエル重視」だ。大統領就任式での演説では、

貿易・税・移民・外交、あらゆる決定は「米国第一主義」でやり、「職を取り戻す。国境を取り戻す。富を取り戻し、夢を取り戻す」。「国家全域に新しい道、高速道路、橋、空港、トンネル、鉄道を造り、雇用を創り出す」。大規模な公共事業をやるということだが、それは「米国製品を買い、米国人を雇う」という二つのルールに従う。

この辺りは具体的に言っているが、安保分野・外交分野は抽象的なことしか言っていない。特に安保分野については今まで知見がないことを自分でも分かっており、安保分野に慎重対応になつていと言え。今後、ここをトランプにいかにより理解させるか、国防長官などの課題になる。

政策発表では、TPP離脱およびNAFTA（北米自由貿易協定）再交渉を宣言し、国境の壁を建設して不法移民の流入を防止する、2500万人の雇用創出、この三つに焦点を当て、さらにオバマケアの見直しを指示した。

外交では英国のメイ首相との会談を手始めに、メキシコのペニャエト大統領との会談が31日に予定されていたが、これはキャンセルになった。

2月にはイスラエルのネタニヤフ首相の訪米が決まっているようだが、これには親イスラエ尔的な女婿の影響があるのではないか。電話会談はカナダ、メキシコ、イスラエルとやったが、日韓両国にはマイケル・フリント大統領補佐官（国家安全保障担当）が日本の谷内正太郎国家安全保障局長と金寛鎮国家保安室長に電話してきた。

これを踏まえて、マティス国防長官が2月上

旬、韓国、そして日本を訪問することになっている。当然のことながら、閣僚、国防総省当局者、実務レベルはアジア・太平洋で何が起きているかよく理解しており、懸念材料について各レベルでの対話、相互理解に努め、日本に対する安全保障の約束事「核の傘」の保証と「尖閣への安保条約5条適用」を伝えることになると思う。

「外敵」は中国・日本・メキシコ、「内敵」はリベラル勢力

トランプ大統領のプライオリティーは「経済・通商」で、雇用拡大と貿易赤字縮小という、議会のチェックを比較的受けずに済む分野に狙いを定めて大統領令を発している。今のところ、「外敵」は中国、日本、メキシコであり、「内敵」はリベラル勢力（民主党と既成メディア）と位置付けている。

「トランプのアメリカ」の戦略目標は「オバマ路線の全否定」で、閣僚として入ったエスタブリッシュメントもそこは利害が一致している。しかし、それを踏まえて何ができるか、「創造的破壊」が可能かどうかとなると、トランプがこのまま進んでいくことはアメリカが建国以来いろいろな仕掛けをつくりながら取り込んできた国家装置が機能しなくなる危機につながるかもしれない。

あれだけのキャンペーンをやったために、社会のコミュニケーションの前線に向き合っている白人と黒人を中心としたマイノリティはお互いの憎悪を最大限爆発させるような危機的な状況になっている。その辺りをどう考えるかがこれからの課題になると思うが、知識人を含めて、アメリカが

今、置かれている立場を分かっている人はそんなに多くないのではないか。

いかに中国やロシアと向き合うか、ホワイトハウスの中で理屈として分かっているのはマイケル・フリンだと思うが、彼は評判が悪く、人間的にどうかという声もある。逆に国防長官になったマティスを悪く言う人はほとんどいない、それぐらい立派な軍人だと言われている。ただ、マティスが大将まで行ったのに対して、フリンは中将止まりで、この2人の関係でうまくNSCが機能するのかという懸念もある（註Ⅱ後にバノンのNSC入りが報じられるが、フリンは辞任）。

いずれ行き詰まる

トランプ政権は矛盾と相克を抱えた権力構造になっている。トランプがいくらツイッターで発信しようが、ゆくゆくは行き詰まることがあると見ていた方がよいと思う。しかも、今は見えないが、人事的なもので政権内の混乱が起これば、本格的な政権始動には時間がかかるのではないか。

1992年にビル・クリントンが当選して、93年1月に大統領に就任し、政権運営を始めるが、クリントン政権が本格的に始動したのは夏以降で、6カ月以上かかっている。しかも、4000人ぐらい交代すると言われているポリティカルアポインティーのポストがなかなか埋まらなかった。トランプ政権はもっと埋まらないのではないかとされている。

真偽のほどは分からないが、キャンペーン中、反トランプ的な言辞を吐いたかどうか、そのビッ

グデータを女婿のクシュナーが持っている。それでチェックして、人事を決める際、反トランプ的な言辞を吐いた人はストップをかけていると言われている。マティス国防長官が副長官以下を指名しようとする、ホワイトハウスからストップをかけられたとか、ペンタゴンとNSCの間で人事をめぐる暗闘が起きているという話もあるし、それは実際あってもおかしくない。

権力に血族や親族が入ると政権は乱れる

長年、日本の政治を取材していて思うのだが、政治の本質は日米変わらない。特に権力に血族や親族が入ると変なことになるのはどの国にも共通している。毛沢東と江青の場合も、ああいう形で親族が権力に入り込み、国家主席を利用するようになると、合理的な判断が下せなくなる。

これが強烈にクリアカットに分かったのは、先ほど少し触れた田中真紀子氏の人気が高かった時に言った「世の中は敵／家族・使用人、これだけよ」という言葉だ。トランプは多分、その感覚でやっているとと思う。そうでなければ、クシュナーを顧問としてホワイトハウスに入れるはずがない。入れたがために、それがネックになって、「敵は民主党勢力とマスコミ」「自分の陣営は家族と使用人」と設定し、それが自分の思う通りにいかなかった時に、人事での首切りも出てくるのではないか。トランプ政権はこの調子でいくと本格始動までに相当かかるだろう。

その間に国際的には中国、ロシアがどう動くかという問題が出てくる。アメリカが主導してきた

戦後秩序が壊れる中で、新しい秩序をどうつくり変えるかという作業をこれからしていかなければならない。こんな状態でアメリカは大丈夫なのかと本当に思う人がいたら、トランプに関するスキヤンダルやCIA（米中央情報局）の持っている情報などを使って弾劾まで行く可能性もあるのではないか。これは当てずっぽうで言っているだけだが、それぐらいの危機的な状況にアメリカはあるのだと認識しないといけない。

トランプの頭の中は80年代の世界で、取りあえず第一段階として、エスタブリッシュメントたちと折り合いを付けた形で80年代を目指す。それがうまくいって再選されたら、もつとさかのぼって50年代のアメリカを取り戻すんだぐらいに思っているのかもしれない。

外交で注目は対口、対中

トランプ外交に話を戻すと、特に注目されているのは対ロシアと対中国で、「対口融和」「対中強硬」と報じられることが多い。実際これがどうなるか、ここで方向を言うことは難しいが、対口融和説の論拠は、テキサスにあるエクソンモービルというエネルギー産業のビッグな会社のティラーソン社長を国務長官に起用した。彼は外交に携さわったことがないが、ビジネスを通じてプーチンと親交があるところから、親口外交・対口融和になるのではないかと言われている。トランプやこのティラーソンを、ヘンリー・キッシンジャーのような外交アドバイザーがいかに教育しているか、その辺りがカギになると思う。

これもよく言われることだが、トランプには弱みがあり、それをプーチンは知っている。資金面の話とか、モスクワに行った時に女性との間で問題があったとか、具体的に報じられているスキヤンダルもある。真偽は分からないが、あってもおかしくはないし、その情報をロシアがどう使うか、トランプ以外の外交・安保をよく分かっている人たちは心配しているようだ。

中国が通商面で最大の敵

中国に対しては通商面で最大の敵だという設定をしている。貿易赤字をいかに削減し、投資をいかに増大させるか、数値化できて選挙民に一番分かりやすいところをぐいぐい押そうと思っているのだろうが、これは逆にリスクのあることでもある。

ヨーロッパと違って、アジア・太平洋はまだ冷戦構造が残っている。特に中国とは、経済的にはかなりの相互依存があっても、安全保障の面では、中国は海洋進出を進め、膨張主義を取っている。安全保障面と通商が絡んでくる中でうまくマネージできるのか。その前に、まずその認識自体が欠けているような気がする。

『米中戦わば』の著者で対中強硬派のピーター・ナヴァロを国家通商会議議長に据えた。ロバート・ライトハイザー（米通商代表部）通商代表、ジェーソン・グリーン・ブラッド国際交渉特別代表、ウィルバー・ロス商務長官も対中強硬派だと言われている。ウィルバー・ロスは知日派でもあって、日本に

も対米赤字削減圧力をかけてくる可能性もあり得る。日本政府は2月10日の日米首脳会談で、何を言われるのか、安倍首相はどのように対応すればいいのか。外務省も困っている。昨日、ある幹部と話すと、「メキシコの一件もあって、何が飛び出してくるか分からない。全く読めない。最悪の事態を考えて、いつ何があっても対応できることを考えていくしかない」と言っていた。

トランプは「自分が何を考えているか相手に分からないように交渉することが一番の交渉術だ」と公言している。ビジネスの分野ならそれでいいだろうが、安全保障の問題が絡んでくる対中外交となると、かなりのリスクがあると思う。

思い出していたんだけど、昨年11月、トランプはキッシンジャーに会った。たまたまその日は安倍首相と会った日でもあるが、キッシンジャーは中国との国交正常化で主導的な役割を果たした人として、中国についていろいろ話をしたと思う。それは恐らく最近日経出版から出たキッシンジャーの『国際秩序』に書いてある話で、ここまで世界秩序が変わってきた。これはウェストフアリア体制まで戻らなければ駄目だ。みんなが話し合って、ルールを決めて、法の支配・法の秩序をもう一回立て直す。その主導役になるのは米中だ——という話だろうと思う。

キッシンジャーに対してはパワーエリートの中でも反発があり、それが反中シフトにも出ていると思うが、トランプと会った2週間後の12月初め、キッシンジャーは北京で習近平国家主席と会っている。ここでは米中の橋渡しのことを言っ

たのだろうと思う。ところが、その同じ日に、トランプは台湾の蔡英文総統に電話している。「おれはそんなソフト路線は取らない」と、キッシンジャーに赤っ恥をかかせたようなものだ。先ほどから話しているように、トランプは安保の見識が全くなく、通商だけで考えている対中強硬だから、今後、安全保障の問題が絡んでくるとどうなるか、ここが最大のリスクだ。

キッシンジャーと周恩来が1972年につくった「ワン・チャイナ・ポリシー（一つの中国）」というのはある種のフィクションで、台湾は基本的に直接的に手を出さない。当時、中ソ対立が激化しており、ソ連が核を使うぞという脅しをかけたと言われている。それで中国を引き込むためにアメリカはあれだけのことを変える必要があったのだが、その「ワン・チャイナ・ポリシー」に縛られることはないんだとトランプは言い出した。

もともと、その後、この辺はあまり言及していない。大統領になってからは、安保・外交について「力による平和」というような抽象的な発言しかしていない。恐らく周囲に言われて対中関係については慎重にということではないか（註12月の日米首脳会談後の共同記者会見でトランプは準備されたペーパーをそのまま読んでいた）。

防衛費増と任務拡大要求の可能性

それでは日本との関係はどうなるかといえば、経済・安保双方で対日要求が遅かれ早かれいずれ強まるだろう。通商については、日米2国間FTA（自由貿易協定）をやろうという交渉を仕掛け

てくと思う。日本側は慎重だが、それをどう受け止めるのか。トランプの言っていることは80年代のアメリカそのまま、「自動車売れないのは日本側に障壁があるからだ」とか言っている。あまりに見識がない政権にどう対応するか、大変な話になると思う（註12結局は日米首脳会談で、「ハイレベル経済対話」の新設に合意、FTA交渉への道を当面回避した）。

エスタブリッシュメントの人たちも含め、もし本当に80年代のレーガン政権を思い描きながらやっているとしたら、クリントンもそうだったが、通商法スーパースー301で日本を懲らしめるとか、プラザ合意でやったように日本を円高にするとか、そういうことを考えているかもしれない。この辺りはトランプがこれから世界情勢をどれだけ認識し、理解していくかにかかっている。

安全保障については、中国との関係からしても、北朝鮮との関係からしても、日本はアメリカにとって戦略的な価値が上がっている。しかし、トランプが通商と安全保障をディールしようという発想の人であるならば、これもかなりリスクがある。

日本は今、防衛費がGDP（国内総生産）1%を切っているが、これを「NATO（北大西洋条約機構）並みの2%にしろ。すぐにはできなくても、それを目標にしろ」という防衛費増額や防衛任務分拡大の要求はいずれあるだろう。トランプは分からなくても、ペンタゴンのプロは期待しているし、日本の防衛費拡大派の人たちも渡りに舟と思うこともあり得る。北朝鮮の脅威との関係

で言えば、ミサイル防衛システム・装備の購入が課題に上ってくるのではないかな。

トランプが当選した当初、言われてやるのではなく、日本が先手先手で提起しながらやる提起型の対米関係がよいのではないかと政府内部では言われていた。しかし、実際トランプ政権が始動した後は、こちらから何かやると言った後ではしごを外されることも考えられるとして、その辺は慎重になっている。

台湾をめぐることも、トランプが蔡英文に電話した時は、日本の親台派の政治家や言論人は喝采して喜んだ。台湾の中でも今度の政権は違ふと好意的に見ていた人がいるが、最近はどうも、ディールの道具に使われるのではないかと世論や専門家の間で疑心暗鬼が広がっている。日本の親台派の人たちも、あまり単純に考えると墓穴を掘ることになりかねない。それぐらい、トランプ大統領は何をしでかすか分からないことだと思ふ。

最後にまとめると、先ほども話したように、クリントン政権も四千ポストが埋まらず6カ月以上たたないと本格的な政権運営は始動しなかったことからすれば、トランプ政権は1年で本格的に始動するのか、混乱したままずっと行くのではないかという感じもしないでもない。その辺りがこれから見ていく一番のポイントだと思う。

もう一つのポイントは、ビジネスマン政治家、トランプが外交・安保分野の重要性をどれくらい理解し、今後、知見を深められるか。やはりワシントン・アウトサイダーだったレーガン大統領も

安保・外交はあまり知らなかったが、良い御輿みこしにうまく乗れるということができた。トランプもそうした御輿に乗れるかどうか。フリンとマテイスの暗闘もあって、御輿自体になかなか難しい問題があるのではないかと私は見ている。

【質疑応答の一部】

Q この政権は再選を目指しているのか、2期目を描いている政権なのかという疑問がどうしても強くなってくる。もし再選を目指すのであれば、就任演説の段階でモードを切り替えて、少しでも裾野を広げる内容にするのが普通だと思うが、真逆をいつている。ポリティカルアポインティーの候補者たちも様子見の人が多いのではないか。

もう一つの質問は安保の分野だが、NHKのBSで日米の学者や元官僚を集めた討論会をしていた。司会は鈴木さんのお話にも出たニューヨーク・タイムズのサンガー記者だったが、世界地図を見せて、「北朝鮮と北米大陸と直線距離にして一番近いのはどこで、北朝鮮のICBM（大陸間弾道ミサイル）の最初の射程に入るアメリカの大都市はシアトルだ。トランプ大統領がアメリカの大都市が北朝鮮のICBMの射程下に入るのは許さないという単純な発想で、今年中か来年中か、北朝鮮のICBM基地に先制攻撃をかけて脅威を除去する。そのことについて日本と韓国の首脳に同意を求めてくることもあるかもしれない」と言い出したので私はギクリとしたが、アメリカの新聞記者や軍事専門家の間では既にそういう議論がされているのかどうか。

A 政治の本質は日米変わらない。ポストで釣られる人はいっぱいいる。ミット・ロムニーはまさにそうで、2012年、オバマに負けたが、今度の選挙戦ではあれだけトランプ批判を激しくしておいて、国務長官ポストをぶら下げられたら、なりたくて早速会談した。政治家あるいは権力に近づきたいパワーエリートたちは、われわれでは想像のつかないほど、その辺は弱い。

アンドリユー・ジャクソンがポリティカルアポ
 インティーという獵官制度を正当化するような制
 度をつくったわけだが、それは官僚不信に対して
 の民間からの支持を得るためにはどうするかとい
 うことも含めて、求心力を高める。それはアメリ
 カという国をつくっていく上で必要だということ
 で、それがずーっと続いているわけだから、入り
 たくないという人はあまりいないのではないか。
 組織というのは、何をするかより、何になるか
 ばかり考えている人がいて、そして社長になつて
 しまった人もいる。それと同じで、仕事がどうの
 こうのではなくて、エサをぶら下げられると入っ
 てしまう人がいる。今までやりたかったことがで
 きなかったと思っている人は特にそうだし、ポリ
 ティカルアポインティーはそうだ。

しかし、クシュナーのブラックリストで邪魔している部分があるので、なかなか埋まっていかな
いと思う。政権移行チームの時のクリストファ
ー・ニュージャージー州知事がクシュナーのおや
じさんと昔のトラブルがあつて降格され、彼が連
れてきた人が首を切られたように、今われわれに
は見えていないけれども、人事的な暗闘が既にあ

るだろうし、これからも激しくなる可能性が強い。再選を目指していないのではないかという点だが、当選した次の日から再選を考えると、政治家の本質は万国共通で変わらないものだ。トランプおよびトランプ・ファミリーは再選を目指してやっていると思う。

これからホワイトハウスのプリーバス、クシュナー、バノン、この3人のバランスがどうなるか。バノンはキャンペーンの中からトランプを支持していたトランプファンだが、家族ではない。プリーバスはエスタブリッシュメントの1人として入っている。この3人のパワーバランスがどうなるかが一つのポイントだ。

もう一つのポイントは、ホワイトハウスと他の省庁がどういう形で調整が付くのか。今のところ、ホワイトハウスおよびトランプが突出した形で、トランプも大統領令にサインしたりツイッターでほえまくるワードポリティクスをやっているが、それが外交にいかにも悪影響を及ぼすかをこれから身に染みて感じるようになるのかどうかポイントだ。

二つ目のご質問だが、それは最悪想定されることとで、もし本当にそういう事態になったら、中国の対応がどうなるかと、北朝鮮と韓国との関係がどうなるかと、爆弾一発では終わらない。ターゲットを先制攻撃し、それで向こうが何もしないなら、それでおしまいだが、現実はその単純ではない。戦うということは時間軸が大切な話で、そこがどうなるかという判断が必ずある。(1月27日講演)

海・外・情・報

米国

米メディア、「未知の時代」に突入
報道姿勢は変わらずニューヨーク在住
ジャーナリスト

津山 恵子

トランプ新政権とメディアの攻防は、政権発足から1カ月たつ今も続いている。トランプ大統領は、ニュースをオンラインで入手せず、新聞とテレビだけでニュースに接する「アナログ人間」であるため、古い記事を読んでツイートで批判するといった事態まで起き、逆に混乱を呼んでいる。メディア業界も、前代未聞の政権を迎え、どういった報道を貫くのか、社内外にメッセージを発信し、現場の記者らを守る姿勢を表明し始めている。「彼（トランプ大統領）が何を読み、見ているのか」というコラムは、政治ニュース専門サイト「ポリティコ」の花形記者だったマイク・アレンが書いた。アレンは今年から、新たなニュースサイト「AXIOS」を共同設立し、新しいスタイルで情報を発信している。アレンが書いた記事

によると、大統領のトップ顧問の1人が彼にこう明かしている。

「トランプ氏は、アナログ人間だ」

この人物は、トランプ氏がパソコンに向かっている姿は見たことがなく、携帯電話にしても、通話している姿しか見たことがない。ツイッターを愛用していることで有名だが、つぶやきたいことを口頭で側近に言い、側近に「送信」ボタンまで押させている。また、多くの側近が、彼が本を読んでいる、あるいは本について語るのを見たことがない。長文記事や書物を読むタイプではないのだ。

朝夕のTVニュースを録画

トランプ氏は、まず、主要テレビ局の朝と夕方のニュース番組を、「Tivo」という録画機を使って保存し、トップニュースを全て見る。「60ミニッツ」(CBS)、「ミート・ザ・プレス」(NBC)といった週末の伝統的な報道番組も必ずチェックする。

また、宅配されたニューヨーク・タイムズと保守系タブロイドのニューヨーク・ポストをくまなく読み、ウォールストリート・ジャーナルを斜め読みする。選挙期間中、スタッフは、彼の名前が出ているニュースを全て網羅するオンラインクリッピングサービスを契約したが、それを全て印刷してトランプ氏に渡していた。同氏は、ツイッターについてはスマートフォンでスクロールできるが、ニュースや検索サイトをパソコンでスクロールして読むことが苦手だからだ。

全てのニュースを読んだ上で、反論したい記事

を見つけると、黒の油性ペンでコメントと担当スタッフの名前を書き込み、その新聞を直接手渡すか、スタッフにスキャンさせてPDFファイルを作らせ、それを担当スタッフにメールさせる。

アナログ大統領登場でメディアにも影響

アナログ大統領を迎えたことで、メディアにも影響が出ている。ニューヨーク・タイムズは、2月10日夕、中国の習近平国家主席は昨年11月14日以来、トランプ氏と対話していないため、対話をするべきだと促す記事を流し、それが11日朝刊に印刷された。これを見たトランプ氏は早速ツイートした。

「ヘマばかりしているニューヨーク・タイムズが『習近平氏は、トランプ氏と2016年11月14日以来、会話したことがない』とする、大変なフエイク・ニュースを流した。われわれは昨日、長い会話をしたぞ」

トランプ氏は、習近平氏と電話会談し、それをメディアに公表しなかった。一方、ニューヨーク・タイムズは、それを察知し、朝刊が配られる以前に、オンラインで差し替えて電話会談について報じていた。しかし、トランプ氏がオンラインでニュースを読まないため、こうしたツイートを発信した。ちなみに、このツイートには「いいね」が10万以上も付いていて、トランプ支持者がニューヨーク・タイムズへの批判を強めるのに一役買っている。タイムズにとっては、痛手だ。

新聞業界は近年、オンラインでリアルタイムのニュースを読む市民の習慣に対応するため、必死

にデジタル化とスピード化を図ってきた。しかし、皮肉にも、紙の新聞しか読まない大統領が誕生したことで、不当な批判を受ける事態が起きている。

トランプ氏は、報道機関のニュースに対する反論や批判をツイッターで一本化している。大統領に対し、そして市民に対し、丁寧な事実を伝えて、大統領の間違った情報を訂正するには、やはり、ツイッターなどソーシャルメディアを使うのが、最善の方法だ。一例を挙げると――

トランプ氏が大統領に就任した翌21日、ロイター通信が配信した2枚の写真がトランプ支持者のやり玉に挙げられた。トランプ政権が同日、「就任式の参加者は過去最大」と発表したのに対し、バラク・オバマ氏が就任した09年と今年の就任式会場の様子を撮影した写真を左右に並べたものだ。

09年は参加者が見守るナショナル・モール公園がびっしりと埋まっているのに対し、今年は、連邦議会議事堂に近い部分しか埋まっていない。

筆者も就任式の会場に向かったが、まず地下鉄の混み具合が、異なっていた。09年のオバマ氏就任の日は、車両の中は満員で、しかも降りた駅のホームから改札口を出るまでに10分以上かかる混雑ぶりだった。しかし、今年は、車両に10人ほどしか乗っていなかった。09年と同じ駅に降りたが、ホームもガラガラだった。

これに対し、トランプ支持者は、ソーシャルメディアで、ロイターの写真を批判。「写真はフォトショップされている」「今年の写真は人が集まっ

ていない早朝に撮ったものだ」という指摘だ。新聞・テレビなど主要メディアは、ワシントン

首都交通局が1時間ごとに発表した地下鉄乗客数などを引用し、二つの就任式の参加者数には、大きな隔たりがあると反証した。報道は、ツイッターなどソーシャルメディアでも広まった。事実上、09年の就任式には過去最大の約180万人が参加したが、今年は約30万人だったというものだ。ロイターのワシントン支局写真デスク、ジム・ブルグ氏は、フェイスブックでこう説明した。

「群衆の写真について多くの不正確な議論や主張が見られるが、それらは『事実』から出たものではない。今年撮影した写真は、ルーカス・ジャクソン・カメラマンが（大統領が就任宣誓をする）午後0時01分18秒に撮影したもので、多くの人が主張する早い時間ではない」

この反論を他のオンラインメディアが引用、メディア同士が、あるいは心あるソーシャルメディアのユーザーがシェアすることで、トランプ支持者の「でっち上げ」を修正しようと、ソーシャルメディア上で、ぶつかり合った。

しかし、偽の情報やフェイク・ニュースは波及する。ソーシャルメディアを通してだ。それに反論し、正すには、ソーシャルメディアしかない。トランプ大統領は、トヨタ自動車など自動車メーカーが、米国内での雇用をメキシコに移転している、ツイッターで批判した。こうした民間企業、民間人への攻撃に対しても、ソーシャルメディアで反論するのが、今のところは、一番有効だ。一方で、ロイターのステイブン・アドラー編集主幹は1月31日、自身のブログで「ロイターはロイター流でトランプ大統領について報道する」

というメッセージを公開した。

彼は、大統領が毎日のように、「地球上で最も不誠実な類」と報道機関を非難し、側近が「野党」とやゆする時代、ロイターはどう取材し、報道していくのか、という姿勢を内外に示した。

アドラー氏は記者の活動が歓迎されない国・地域でも取材活動をし、報道してきたと指摘。報道機関に対する逆風は、世界中にあることで、トランプ政権に始まったことではないとする。

メッセージは、「われわれは最善を尽くして記者たちを擁護し、ニュース活動を続ける」とした上で、「やるべきこと」と「してはならないこと」の計9項目を挙げている。

「やるべきこと」は(1)人々の生活にとって重要なこと、物事を決断するのに必要な事実を提供する(2)より賢く、精力的に動く。情報を得るためのドアが一つ閉ざされたなら、別のドアを開く――など。

「すべきではないこと」(1)おびえてはならない(2)理由はあっても、怒ってはならない(3)報道の現状を悲観してはならない――など。

ソーシャルメディアで、事実を正すことも必要だが、報道機関として、内外にどうやって取材・報道していくのか、知らせることが、透明性と信頼性を高めることにもなる。筆者の周りを見ると、市民は、ニューヨーク・タイムズやCNNといった主要メディアの報道でさえ、「フェイク・ニュースかもしれない」と疑っている。そういう今こそ、透明性を持って、報道機関としての活動や姿勢を広く知らせる努力をするべきだ。

●特派員リレー報告(63)

「時代遅れ」発言に戦々恐々

トランプ氏、NATO揺さぶる

時事通信社ブリュッセル特派員

松本泰久



北大西洋条約機構（NATO）が、「米国第一主義」を宣言し安全保障面で同盟国に応分の負担を要求する、トランプ米大統領の登場に戦々恐々としている。トランプ氏は就任直前の英紙と独紙とのインタビューで、NATOを「時代遅れ」と痛烈に批判。大統領選中には、NATOの根幹である集団的自衛権にさえ懐疑的な発言を繰り返しNATO関係者を慌てさせた。

大統領就任後は批判を封印しているようにも見えるが、トランプ氏が内向き姿勢を強めれば、2014年のロシアによるウクライナ南部のクリミア併合をきっかけとしてロシア抑止を最優先課題に防衛力強化に取り組んできたNATOの結束を乱す波乱要因となりかねない。

バルト3国の不安

トランプ氏の米大統領就任をNATO加盟国で一番不安に感じているのは、ソ連から苦難の末に独立した後も、地理的な近さからロシアからの軍事的脅威を直接感じ続けているエストニア、ラトビア、リトアニアのバルト3国だろう。

このうちエストニアは07年に、政府機関や銀行、メディアなどが数週間にわたってサイバー攻撃を受ける深刻な事態に見舞われた。攻撃は、エストニア政府が第2次世界大戦のソ連軍勝利を記念した銅像を移転させた後から始まっており、エストニア政府は解析の結果、攻撃の一部の発信元はロシア政府だったと主張。これに対し、ロシア政府は関与を否定し続けた。

NATOは14年に英南西部ニューポートで開いた首脳会議で、サイバー攻撃を集団的自衛権の対象と見なすことで合意したが、エストニアを襲った未曾有のサイバー攻撃が、冷戦に勝ち残った世界最大の軍事機構であるNATOに、古典的な「戦争」の概念を変えさせるきっかけとなった。

常に対ロシアで緊張感にさらされているだけに、バルト3国がNATOにかける期待感ほかの加盟国の比ではなく、ロシアに融和的なトランプ米大統領の登場は国の存亡に関わる切実な問題だ。しかしトランプ氏はこうしたバルト3国の思いを無視するかのよう到大統領選期間中、NATO加盟国が攻撃を受けたとしても「義務を果たし

ているかどうか」で軍事支援に踏み切るかを決めると発言。集団防衛を定めるNATO加盟国の次期首脳としては異例の表現で欧州諸国に応分の負担を迫り、バルト3国の不安をおおっていた。

こうした状況下で、リトアニアのグリバウスカイテ大統領はトランプ氏が米大統領選に勝利した後の16年12月に、第2次世界大戦以降の欧州の平和を守ってきた米国の使命は「今後も続く」と期待を表明。一方で、加盟国の国防費を国内総生産（GDP）の2%以上とするNATOの目標について同国が18年までに達成する決意を示し、トランプ氏の主張に配慮した。目標は以前から掲げられてきたが、欧州債務危機の影響で緊縮財政を余



米フロリダ州タンパのマクディル空軍基地で軍人と懇談するトランプ大統領（中央）（2017年2月6日、AFP＝時事）



ベルギーの首都ブリュッセルにある NATO 本部 (2017年2月7日、筆者撮影)

儀なくされていた欧州の多くの加盟国は「単なる努力目標」と高をくくり、国防費を歳出の削減対象としてきた経緯がある。

NATOはオバマ米大統領が出席した16年7月のワルシャワでの首脳会議で、ウクライナ情勢で後手に回った反省に基づき、バルト3国とポーランドに、最大4000人規模の4大隊を展開する方針を決定。ルーマニアにも同様の部隊を配置する方針で、ロシアからの軍事圧力にさらされているバルト3国と東欧の防衛を固める姿勢を明確にしていた。

またワルシャワ首脳会議では、米国がNATO加盟国を防衛するため構築を進めていたミサイル

防衛(MD)システムが配備可能な状態になったと宣言し、NATOの管理下で運用する方針で一致した。MDをめぐるのは、ロシアが自国への脅威だとして強く警告していたが、NATOはミサイル運用を米国ではなくNATOが管理することと一定の譲歩を示し、慎重論を押し切った。

ただ再三の警告が無視されたと受け止めたロシアは、バルト3国や東欧、北欧などの国境付近でたびたび軍事力を誇示し、NATOへの威嚇を続けている。さらにMDへの対抗措置として、リトアニアとポーランドに挟まれたロシアの飛び地カリーニングラードでは、最新鋭地对空ミサイルや短距離弾道ミサイルの配備計画を進めているとみられている。

NATOの東欧防衛強化は機関決定され既に動きだしており、直ちに計画が撤回されることはないだろう。しかしトランプ氏はロシアに融和的な態度を示し、プーチン大統領を「尊敬する」とまで公言している。バルト3国が恐れるのは、NATOで中心的な役割を果たす米国の大統領が消極姿勢を見せることで、ロシア抑止が最大の目的である東欧防衛強化が骨抜きになってしまう事態だ。

米寄りの英、独仏と距離

トランプ氏は1月20日の大統領就任後初の外国首脳との会談相手にメイ英首相を選び、両氏は1月27日ホワイトハウスで会談した。会談後の記者会見でメイ氏は、トランプ氏が「100%、NATO

を支持すると確約した」ことを明らかにし、NATO加盟国の不安払拭に努めた。一方でメイ氏は、「より公平に(国防費を)負担するため、GDPの2%を国防に費やす責任を果たすよう欧州の指導者に働き掛ける努力を続けることに私は同意した」とも述べ、米国側に立ってNATO内で圧力を強める意向を示した。既に2%の目標をクリアしている英国は、NATO内でも大陸の欧州各国とは立場を異にしている。

トランプ氏は翌28日も、ドイツのメルケル首相、フランスのオランド大統領と相次いで電話会談。全てのNATO加盟国が応分の負担を引き受ける必要がある、と要求した。欧州最強の経済力を誇るドイツだが、16年の国防費(見込み)はGDP比で1・19%にすぎない。メルケル氏も「NATOは21世紀の脅威に対応する能力を持たねばならない」と応じ、目標達成に努力する意向を示さざるを得なかった。

英国と独仏との距離感は、英国のEU離脱決定も深く関係している。独仏はかねて、EU加盟国間の防衛協力を強めるべきだと主張してきたが、NATO内での欧州のリーダーを自負してきた英国は存在感の低下を嫌い、独仏の主張にことごとく反対してきた。

しかし16年6月に英国民投票で予想外にEU離脱が決定すると、独仏の動きは素早かった。両国は、EU加盟国間の防衛協力強化を求める文書を共同で加盟国に配布。同年11月には域外への即応

部隊の効果的な展開などを盛り込んだ、EUの防衛強化計画の合意へと導いた。EU部隊を統括する司令部の設置案こそ英国の巻き返して実現しなかったが、独仏は長年思い描いた構想をようやく一歩前に進めたことになる。

こうした動きに絡み、ユンケル欧州委員長はかねて、将来の課題として常設のEU軍を創設するべきだと主張している。ロシアに対抗するとともに、装備調達の一本化でコストを削減することも狙っている。トランプ氏はEUについて、「(英国以外の)他の国々も離脱するだろう」と悲観的な見方を示しており、これにトウスクEU大統領がトランプ政権の政策は「EUの外的な脅威」と反撃するなど、米EU関係はトランプ政権発足直後からぎくしゃくしている。モゲニーニEU外交安全保障上級代表(外相)らEU高官は、EU軍の計画具体化を繰り返し否定しているが、トランプ氏のNATOへの対応次第では、EUの防衛政策に影響を与える可能性もありそうだ。

マティス氏がカギに

トランプ米政権のNATO対応でカギを握るとみられているのが、国防長官に就任したマティス氏だ。マティス氏は海兵隊出身で中央軍司令官まで上り詰めた制服組。湾岸戦争、イラク戦争などで部隊を指揮するなど実戦経験が豊富で、敵を恐れられない容赦ない戦いぶりから「狂犬」の異名を持つ。かつて「アフガンでベールを着用しない女性

に暴力を振るう連中を撃つのは楽しい」と発言し物議を醸したこともあるが、7000冊の蔵書を保有する読書家の一面もあり、米軍関係者からは「戦う修道士」と尊敬を集めている。同氏はNATO変革連合軍最高司令官も経験しており、欧州各国のほかトルコも加盟し、多国間の複雑な調整が必要なNATOの事情にも精通している。NATO関係者にとっては、米国にNATOへの関与を続けさせる上で、「頼みの綱」となるキーマンだ。

マティス氏は1月12日、就任に際しての米上院軍事委員会公聴会で、「ロシアのプーチン大統領はNATOを破壊しようとしている」と踏み込み、ロシアに対する警戒を解かない姿勢を強調。

また同月のストルテンベルグNATO事務総長やファロン英国防相との電話会談でも、「NATOへの揺るぎない関与」を伝え、米国が同盟関係を重視する立場を示した。

一方、トランプ氏も2月6日にストルテンベルク氏と電話会談し、5月下旬にブリュッセルで開催されるNATO首脳会議に出席する意向を表明。NATOによると、両氏は混沌とした時代におけるNATOの重要性を再確認した。一方でトランプ氏は、NATOの防衛支出を見直し、全てのNATO加盟国が公平な負担を共有する努力が必要だとの持論を確認させることも忘れなかった。NATOの公式首脳会議は昨年に続き28回目だが、ブリュッセル開催が決まった昨年7月のワルシャワ首脳会議時点では、現本部から目と鼻の先

に新築した新たな本部のお披露目的な要素が強く、「非加盟のパートナー国首脳は招待せず、加盟国首脳だけのこぢんまりとした式典」(NATO関係者)が想定されていた。

しかし、英紙などとのインタビューでNATOを「時代遅れ」とこき下ろしたトランプ米大統領が誕生したことで、にわか首脳会議の注目度が高まっている。インタビュー掲載直後にNATO本部を訪問したドイツのシュタインマイヤー外相は、NATOへの関与を強調していたマティス国防長官の見解と明らかに矛盾すると不信感を隠さず、発言がNATO内に「驚嘆」と「動揺」をもたらしたと批判した。

トランプ氏は大統領選中に、集団的自衛権に否定的とも取れる発言をしたが、この「伝家の宝刀」である北大西洋条約の5条が実際に発動されたのは、米国が01年の米同時テロ直後に求めた1度だけだ。ストルテンベルク氏も、トランプ氏が大統領選に当選する前の16年6月の記者会見で、「米国への攻撃が直接のきっかけだったアフガニスタンなどの作戦で、1000人以上のNATO加盟国やパートナー国の兵士の命が失われた」とわざわざ言及し、トランプ氏にくぎを刺している。

5月下旬の首脳会議に際し、初めてNATO新本部に足を踏み入れるトランプ氏が、「NATOは時代遅れ」との認識を改める可能性はあるのか。予測不能なトランプ氏の言動をNATO関係者は固唾をのんで見守っている。

海・外・情・報

欧州

オランダで拡大する極右支持
「台風目」となるウィルダース氏とは

在英ジャーナリスト

小林 恭子

3月15日、オランダで下院(第二院、定数150)選挙が行われる。議席数では第5位の自由党(PVV)が現行の12議席を3倍近く増加させ、第一党に躍進すると言われている。反移民・反イスラム教のPVVの党首は、金髪のオールバックが印象的なヘールト・ウィルダース氏だ。「極右政党」とされるPVVやウィルダース氏がオランダで支持を伸ばしているのはなぜなのか。

ウィルダース氏のこれまでを紹介した後、支持拡大の理由を考えてみたい。

市議から自由民主国民党党首の秘書へ

ウィルダース氏はオランダ南東部リンブルフ州フェンロー生まれの53歳。父は印刷会社に勤める

オランダ人で、母はオランダ領インドネシア出身者だ。高校までフェンローに住み、後にアムステルダムで医療保険について学ぶ。通信制のオランダ・オープン大学で複数の法律関係の資格を取得した。

大学卒業後、行ってみたかったのはオーストラリアだったが、資金の都合上イスラエルに向かった。数年にわたりユダヤ人植村や企業で働いた。現在に至るまで、イスラエル支持者である。

その後、オランダ第4の都市ユトレヒトで医療保険業界に職を見つけるが、次第に政治に関心が高まった。20代後半で自由民主国民党(VVD)の当時の党首フリッツ・ボルケスタイン氏の秘書の1人となり、外交問題を専門とした。ボルケスタイン氏は大量の移民流入やイスラム教徒の移民に警告を発した最初のオランダの政治家といわれている。ウィルダース氏はボルケスタイン氏から大きな影響を受けたようだ。

1997年にはVVDの候補者としてユトレヒト市議選に立候補し、当選した。翌年、下院に立候補し、ここでも当選を果たす。党内では「極右」の1人として、イスラム教過激主義への批判で知られるようになった。しかし、2004年、トルコの欧州連合(EU)への加盟交渉を支持するVVDの方針に合意せず、党を離れて「グループ・ウィルダース」を立ち上げる。これは後に現在のPVV(06年結成)になる。結党時の党員はウィルダース氏のみ。プライベートではハンガリ

ー出身の女性と結婚している。

PVVとはどんな政党か

PVVは経済リベリズムを支持し、減税、分権化、児童への支援金や政府補助金の削減を掲げる。ユダヤ・キリスト教文化をオランダの主要文化とし、移民はこれに適応するべきだと考える。特に非西欧諸国からの移民流入の停止を求めている。二重国籍にも反対だ。反EUで、特にトルコなどイスラム教徒が多い国を加盟国に入れることに異議を申し立てる。国内でイスラム教が拡大することにも反対だ。PVVが「極右」とされるのは、第2次世界大戦後に労働力不足のために移民を受け入れてきたオランダで「反移民」を政策にすることは、保守主義の限界を超えた過激な右翼主義と見なされるためだ。

特に過激なのがウィルダース党首の言動だ。世界の主要宗教の一つイスラム教のコーランをヒトラーの『我が闘争』と同一視し、オランダ国内で発禁処分にするべきだと述べている。イスラム教の国からの移民流入を停止し、新たなモスクの建設も禁止するよう訴える。08年には反イスラム教の挑発的映画「フィトナ」を制作・公開し、世界中に物議を醸した。14年には地方選挙の演説で「モロッコ人が増えるのと減るのとどちらがいいか」と聴衆に呼び掛け、「減る方がいい」という声が上がると、「よし、減らそう」と答えた。この一件で、ヘイトスピーチを行い国民を先導した

罪で有罪（16年12月）となったばかりだ。

反移民、反イスラム教のメッセージを発信し続けるウィルダース氏は国の完全警護体制の中で生活しており、妻に会えるのは週に1度だけだ。

なぜ支持される？

社会の中の特定の集団（移民やイスラム教徒）への反感を表明するウィルダース氏は、国内知識人からすればあくまでもアウトサイダーのはずだった。今でも、筆者がオランダの知識層の知人らに聞くと、同氏は「挑発が好きで、自己宣伝のために行動する政治家」、「とんでもない人物だから、まともな議論の対象にならない」という声が返ってくる。しかし、結党以来、次第にその支持者が増えている。

オランダでは第2次大戦後、当初は旧植民地から、1960年代以降はトルコやモロッコなど歴史的なつながりのない国から移民を受け入れ、労働力不足に充ててきた。移民の滞在は一時的なものと考えられていたが、次第に定着が進み、本国から家族を呼び寄せるケースも増えた。アムステルダム、ハーグ、ロッテルダム、ユトレヒトの四大都市で特に移民人口が多い。トルコ、モロッコから来たイスラム教徒の移民は西欧他国からの移民とは異なる習慣、文化、価値観を持ってきた。1990年代になると違和感を意識する国民が増えてきたものの、こうした違和感・不安感をすくい上げ、政策に反映する主要政党は当時なかった。

2000年代に入ると、同性愛者で社会学の教授ピム・フォルトゥイン氏が現れた。増える犯罪や高失業率を移民問題と結び付け、02年3月、厳しい移民規制を訴えた同氏が率いる政党は、ロッテルダム市議会選挙で圧勝する。その2カ月後の総選挙直前、同氏は白人の動物愛護家に殺されてしまう。しかし、新たな移民規制を表に出した同氏の政党は第二党になるほど票を集め、第一党のキリスト教民主勢力と一時、連立政権を組んだ。

04年11月には、衝撃的な殺人事件がさらにオランダを襲う。イスラム教批判で有名だった映画監督テオ・ファン・ゴッホ氏（画家ゴッホの遠縁に当たる）が白昼、モロッコ移民の第二世代の青年に殺されてしまう。青年は終身刑となるが、裁判では傍聴席にいたゴッホ氏の母親に対し「あなたの痛みを感じない。あなたはイスラム教徒ではないからだ」と述べ、こうした殺人を「何度でもやる」としている。三つの事件がオランダ国民のイスラム系市民に対する懐疑の念を深くさせた。イスラム過激集団アルカイダが背後にいた米国の「9・11テロ」（01年）、反移民を唱えた政治家フオルトゥイン氏とゴッホ氏のイスラム移民の青年による暗殺事件（02年、04年）だ。それでも、反移民・反イスラム教を唱えるウィルダース氏への言説は多くの市民にとっては、これまでのオランダの価値観（リベラル、多文化尊重、異なる価値観に「寛容」など）に反するもので、通常は受け入れられないものだ。ウィルダース支持を公に認

める人は少ない。

しかし、本音部分では「どうにかしてほしい」という思いが、特に地方都市在住者、白人高齢者、高等教育を受けていない層にはある。「既存の政治家は何もやってくれない」、「ウィルダース氏なら、何かやってくれそうだ」と期待する、反エスタブリッシュメント層からの支持もある。全く同じではないとしても、米国でトランプ氏を大統領選で支持した層、英国ではEUからの離脱を選んだ層とはほぼ重なると考えてよいだろう。

オランダの下院選挙は比例代表制となり、もしP.V.V.が第一党となっても連立政権となる見込みだ。ウィルダース氏と連立を組もうとする政党は少なく、同氏自身も閣外から影響力を及ぼすことを望みそうだ。また、P.V.V.には選挙直前の世論調査の支持率が高くて、実際の選挙では同じようには議席を伸ばせなかった過去がある。このため、ウィルダース氏が首相になる見込みはほぼゼロと見られている。ただ、派手なパフォーマンスが多いウィルダース氏は政治の雰囲気づくりにたけている。反移民・反イスラム教のメッセージが浸透することにより、オランダの政治が変わっていく。こちらの方が懸念材料だろう。実際に、今や移民問題を取り上げない政党はない。ルッテ首相が1月、新聞に公開書簡を出し、この中でオランダの価値観に「適応することを拒否し、批判する人は……出て行ってほしい」と表明した。何年か前までは考えられないような表現である。

ドイツの反応

民主主義に迫る危険

トランプと大衆迎合

中田 協

(共同通信社社友)



トランプ氏の米大統領選勝利が世界を変えた。だが世界をどう変えたのか。冷戦期のソ連の脅威のような「外圧」によってではなく、人の心に芽生えた民主主義に対する不信という「内圧」によってであった。確かにメキシコとの間に難民阻止の壁を造るというトランプ氏の政治手法こそ、大衆迎合（ポピュリズム）の神髄である。グローバリズム拒否の直線的行動は、雇用の確保を望む大衆の歓呼に迎えられた。人類史上に先例のない豊かさをもたらしたグローバル化の成果は最終的に、ごく少数の政治や社会のエリートの手に落ちたとのトランプの指摘は大衆に迎えられ、システムに対する反逆を呼び起こした。難民の流入に寛容なメルケル独首相は窮地に追い込まれた。だが、トランプ後の混乱の大きさから見て、単なる政策論議を超えて、ポピュリズムの提示する問題を本質的に考えてみる必要があるのではない。トランプの攻撃の標的になったのは、欧州連合（EU）のけん引車ドイツのメルケル首相である。

ドイツの苦悩

EUは英国の国民投票の結果、域内第2の経済

大国である英国なしでやっていかねばならなかった。その欧州大陸では「右」ポピュリストが上げ潮に乗る。トランプから、難民政策を「壊滅的な誤り」と批判され、宣戦布告され、英国からEU離脱という痛棒を受けた。欧州の女王「メルケルはメンツを失った。メルケルの怒りの形相がマスコミを飾った。孤立感に襲われたドイツ国内は「この先、欧州を統括していきけるのだろうか。貿易のルールをめぐる紛争でトランプの対抗者になれるのだろうか。米国が60年の長きにわたり唱導してきたリベラルな中道右派の位置を保てるだろうか」といった疑念が噴出した。「ドイツは戦後民主主義の擁護者であり続けられるだろうか」という議論もある。

これまで想像もできなかったことが現実になった。トランプには友人や、同盟者がいないばかりか、人々を相手に話し合う文化を持たず、身内だけの狭い領域だけがその世界の全てだとの、アメリカの歴史学者アッパルバウム女史の指摘もある。「アメリカ第一」のスローガンで選挙に勝ったが、トランプは、メイ英首相を誘い、「英国ファースト」を押し付けようとしている。そして今や、5月のフランスの大統領選挙をめどに、極右

政党の大統領候補マリーヌ・ルペンを誘い、「フランス第一」を押し付けた。メルケルは間違ったのか？ ドイツ国内政治は秋の総選挙をめくり、激しく動いているが、メルケルのレームダック説もチラホラする中で、ここへきてメルケルに付いたニュースが飛び出した。ドイツのARD放送が1月末の世論調査で大連立与党、ドイツ社会民主党（SPD）の首相候補、シュルツ前欧州議会議長が、世論調査でメルケル首相に大差で勝つ、と予測したのだ。内訳はシュルツ50%、メルケルは34%だった。メルケルの難民政策に反対する右翼のポピュリズムの浸透度がこれほどはつきりと出たのは、初めてである。メルケル首相のお膝元、キリスト教民主同盟（CDU）内でもメルケル派の有力者である現国防相フォン・デア・ライエン女史がメルケル首相の政治手法に注文を付けてしている。

ポピュリズムの大展開

ポピュリズムの拡大は今の欧州で最大の社会現象だが、メルケル首相の政治人生の出発点となった勢力基盤、東部のメクレンブルク・フォア・ポメルン州で「難民歓迎」の政府方針に反対する派が議会に大量進出したことは記憶に新しい。今年も東部のザクセン州選挙で、ドイツのための選択（AfD）が25%の得票率を確保することが確実視されている。

ここで話をトランプに戻す。本稿の縦糸であるトランプをめぐる動きと、横糸であるポピュリズムの進行との接点を探るためである。英国をE

Uから切り離れた国民投票の結果はポピュリズムの産物だ。大陸欧州を伝って英国に流入しようとする難民を水際で断ち切った英国国民投票の結果はトランプの思うつぼだった。成熟した民主主義という評価に頼り、軍隊もない「虚構の大国」である欧州は、トランプの眼には安保便乗派にすぎなかった。

難民の流入を忌避する右派ポピュリズムの政党AfDとトランプとは一蓮托生である。右派のポピュリズムの政治版だが、大学教授クラスの知識人、あるいはユーロ批判者、そしてドイツの伝統的で堅実な保守層（中道右派のキリスト教政党CDUなど）が「反体制」のアイデンティティーを共通分母に結束している。大量の人間が入国許可もなく中東、アフリカから押し寄せてきていて、欧州各国が難民の災厄防止に懸命になっているのに、ドイツだけが「難民招待」のメルケル主義に安住しているのは、おかしいという体制批判が聞こえてくる。

トランプの影

ここで重要なのは登場したトランプ新大統領の影響である。親ブーチンの思い入れを口にし、ロシア寄りの姿勢を打ち出すトランプの国際関係への関与が何を意味するかだ。昨年暮れのベルリンのクリスマススマーケットのテロ（12人死亡）を、イスラム過激派の犯行に結び付け、時を移さず、メルケルの政治手法を非難した。難民歓迎の政策を続ければ、イスラム過激派組織「イスラム国」（IS）も入ってきてテロの呼び水になる、とい

う論理で、メルケルの壊滅的な誤りを罵倒した。ただでさえ、国内の治安の悪化など難民の波及効果で、政治的立場が悪化しているところへもってきてこのトランプ発言がメルケルの足を引っ張った。トランプは「EUはドイツだ。ドイツの乗り物だ。どこからきたか分からない不法者を受け入れた」と決め付けた。メルケルは1月16日、記者会見で「テロと難民は分けて考えるべきだ」と反論したもの、テロの現実を前にしては、迫力に欠けた。政治的效果ではトランプに分があつた。メルケル包囲網がさまざまな形でじりじりと狭まりつつあるさなかである。

目を引くのはメルケル首相に最も近い（身内の中の身内）からさえ批判が噴き出していることである。例えばメルケル首相の信任厚く、自他共に許す盟友、ライエン国防相がその人で、メルケルの手法を批判した。これが党の保守派を分裂状態に追いやった。もう一度保守本来の路線（中道右派）に戻るべきだという自説を口にし、メルケルの「左寄り」を修正するよう注文した。CDU幹部の間からも、「難民流入を急増させた2015年の誤りを改めなければ次のCDU党大会（エッセン市）を乗り切れない」という声も聞かれる。注目されるのがライエン女史の野心だ。この2、3年のうちにみっちり力をつけてきた。メルケル首相もライエン女史が自分の後継者となるのを望んでいるとみられる。党内では、同首相の党大会での再選を「信じている」者が多いが、事情は複雑だ。

ドイツの苦境と対照的に、欧州大陸に影響力を

広げる右派のポピュリズムの拡張と展開には目を見張るものがある。トランプの影がここでも透けて見える。ポピュリズムの人間は、既成の価値や制度に違和感を持つ人々である。欧州で広範に起きているポピュリストの連携、言ってみれば「全員集合」の動きを、リベラルな週刊新聞ディ・ツァイト紙の特集記事「右の戦列」を基に再構成してみる。太字で『控えめにやってきたAfDの党首、フラウケ・ペトリが、仏極右、国民戦線のマリヌ・ルペン、オランダの右翼ヘルト・ウィルダースが堂々と接近しているのはなぜ?』という字が見える。特集の内容は次のようだ。

モーゼル川とライン川が落ち合うコブレンツ市の会議センターが右派の集会場となったが、この種の政治的なものとしては初の公式集会だ。従来はAfDとフランスの国民戦線の2者だけで、秘密裏にやっていたが、今度の天下晴れての会合は、ペトリとルペンが相談したもの。今や、右派たちは戦略を変えた。裏通りの「右」の寄り合いから、大通りの会議に脱皮した。3月にオランダで議会選挙が行われ、これに続いて5月には、フランスで大統領選があり、秋にはドイツの連邦議会選挙（総選挙）が日程に上っている。AfD、仏国民戦線、イタリアの北部同盟がもうずっと以前からこうした機会を画策し、難民流入阻止のための国境管理、EUの改変、彼らの過激な難民政策の維持などを話し合ってきた。

これまではこうした問題について各国が個別に取り組んできたが、ナショナリストたちが国境横断的に協力していくことを模索する態勢になっ

た。ペトリ、ルペン、ヘールト・ウィルダース、そして北部同盟議長、マテオ・サルベニはポピュリストの成功は外部に影響を及ぼすと確信している。AfDの党首ペトリが米国でのトランプの成功から教訓を引き出そうとし、トランプタワーを訪れたという。

忍び寄る民主主義の危機

大連立政権与党SPDの党首、ガブリエル・ジグマー氏（経済相）はトランプの登場と民主主義との関連について「トランプは選挙で選ばれた米国の大統領だ。われわれは彼と協力していかなければならない。だが、はつきりしておきたいのは、（彼が）何か間違っていると感じた時には、その感覚ではメルケルとわれわれは完全に一致しているということである」と念を押した。

システム（体制）への不満の反映であるとすれば不満の実態を把握するのが早道である。理不尽なものに対する普遍的な感情である。一つのデータがある。ドイツのアレンスバッハ世論調査研究所によると、言論の自由が保障されているか、との質問に1990年【注】ドイツ再統一の年）当時、78%の人が「保障されている」と答えたのに対し、現在はこの数は57%にすぎないことが分かった。さらに進んで《社会》と《政治》の間の溝を埋めるためには『共同決定』（国民の決定参加）の形での直接民主主義が望ましいとする意見が増えてきているという。端的に言ってこれは国民投票待望論である。官僚主義の進行、決定のトップダウンの常態化が、その直接の背景だろう。

民主主義がジワジワと後退していることの実態がここにある。トランプの選挙戦勝利後、ポピュリスト台頭の原因を追究する動きが強まった。「トランプのお陰だ。やれやれ、よかった」という皮肉がトランプへの抗議デモを彩った。

しかし見逃してならないのは「抗議」が単純な「反トランプ」一色でなく、「ドイツの現状一般」にも向けられている点である。「自分は一般的な懷疑論だ」と訴えるプラカードがある。一方、情実や縁故（コネ）などの理不尽に日本の視聴者は腹も立てなくなっている。役人の企業・大学への天下りが官庁挙げての仕事となっていて、誰も疑わない。何事につけ、実情の公開、不正の告発も微温的だ。最近では法の番人のはずの法務大臣までが、国会で何やら陳弁しているではないか。理念と現実のギャップを埋めるための『共同決定』の論議が出ているドイツと比べると、真剣度で大きな違いがある。ポピュリズムを専門家はどう評価しているか。

ドイツの気鋭の政治学者ヤン・バルナー氏は昨年、トランプの選挙戦勝利に先立ち、ポピュリズム批判を展開した。

「ポピュリストは、国民を代表するのは自分たちだけだと妄想しているから民主主義にとり危険な存在だ。問題は、彼らが国民を代表するのは自分たちだけだと考えていることだ。権力の競争者や、ポピュリストを支持しない全ての市民を悪魔に仕立ててしまう。彼らは民主的な市民として好ましくない。しかし非常に多くの国民はこれとは違う考えを持っている。AfDの得票率は14%に

達しているとの見方もあり、これは心配だ。AfDはもう長いこと、ポピュリズムではなく右派の保守主義の政党だった。彼らはユーロ廃止論者でかつ伝統主義者だった。しかし、だからと言って、直ちに『反民主主義の徒』と言ってしまおうのは間違いだが、現在の、AfD指導者のうちには、他の党を民族的な裏切り者で、『ドイツは首相メルケルの独裁国家だ』と決め付ける者がいる。このように相手を全面的に否定する独善性がAfDをポピュリズムで、いかがわしい党にしまった」

「ドイツではポピュリズムを、貧富の差が拡大していることから生まれた社会的現象だとする説があり、最近の州議会選挙でも時によって労働者や失業者がSPDよりAfDに投票しているという見方があるが」との編集者の質問に対し、「それは単純化し過ぎだ。かつて保守のCDU支持者だった人がAfDに投票することだってある。（あなたはポピュリストは複雑な事象を単純なスローガンに言いくめる、人の理性より感情に訴える癖があることを否定するのか？ との問いに）、感情にはそれなりに合理的に説明できる余地がある。政治家は、ドイツのアイデンティティーが皮膚の色（感情）とは関係ないことをポピュリストにきちんと説明する責任がある」

＊

トランプ後の世界は難民などをめぐって、立場が正反対の米国とドイツの対決の場になるかもしれない。ポスト・メルケルをめぐるドイツ政局はその推移をくまなく映すことになるだろう。



大屋久寿雄 著 鳥居英晴編集・解説
 (柘植書房新社 7500円＋税)
**『戦争巡歴——同盟通信記者が見た
 日中戦争、欧州戦争、太平洋戦争』**



現在の共同通信社や時事通信社の基となった戦前の「同盟通信社」については、「国策通信社」「同盟」の興亡と通信記者と戦争(花伝社)と題する鳥居英晴氏の浩瀚かつ精力的な仕事に先に刊行されており、関係者のみならずマスコミ研究者にとつて、既に貴重な文献・資料となっている。それと表裏一体をなすのが、「同盟」記者として現場で活動していた時代の証人の一人、大屋久寿雄の残した草稿、メモの類を集大成した本書である。

「メディア展望」(2014・9)の書評欄で山本武利氏が既に示唆されているように、大屋の大部にわたる遺稿が活字で紹介されれば、戦中のマスコミとりわけ通信社の歴史に新たな1ページを加えることになるだろう。

戦争中の「同盟」の歴史には、当時の日本軍部への協力という暗い影が付きまとうのだが、そうした批判も承知の上で、遺稿をあえて公開した裏には関係者の苦勞があったようだ。2段組みで700ページを超える大著が、戦後70年余を経て世に出たのには、遺族の了解を得た上で、編集に当たった鳥居氏ら何人かの尽力があった。大屋自身は多くの未刊行の文章を残して、4年にわたる闘病生活の末、1951年12月22日、42歳の若さで病没した。

本書は、戦争中の記録が中心となっているのだが、実は要となる部分が小説のような体裁を取っており、全体を通じて主人公の大屋久寿雄は、「太田三吉」という名前で登場する。三人称の客観叙述のようにも見えるのだが、編集・解説に当たった鳥居英晴氏が当時の資料と突き合わせてみたところ、有名無名の登場人物たちがそのまま活写されており、多少の描写に粉飾があったとしても、戦争にまつわる歴史的事実がそのまま叙述されているというのだ。

『戦争巡歴』は、第1部から第4部まで「支那事変」、「和平工作」、「欧州戦争」、「太平洋戦争」の順で構成されており、もともと400字詰め原稿用紙にすると2千枚程度はあったようだが、残念ながら一部が散逸している。とはいえ目次には、欠けた部分は「欠落」と指摘されており、大筋で内容に変わりはない。

大屋久寿雄すなわち太田三吉は1933年(昭和8年)10月、新聞聯合社に入社し社会部に配属され、記者としてのスタートを切った。満州事変が始まった2年後のことで、国際政治の舞台では、さらなる激動の時代を予感させる事件が次々と起きていた。新聞聯合社も発展的解消した上で、1936(昭和11)年1月に「同盟通信社」として立ち上がった。その際に日本電報通信社

(電通)の一部を吸収したのもその直後だった。満州事変後のアジアの新しい情勢に対応して、日本の政界周辺にも、政府の「喉と舌」の役割を果たすべき国策通信社が必要だとの議論が持ち上がり「同盟通信社」の発足となったものだろう。本書の文中、太田三吉は常に主人公として動き回るので、この際はつきり「同盟」の大屋久寿雄記者として登場してもらおう。

大屋は早速、希望がかなって満州事変の現場である北支へ特派員として派遣される。ところが与えられた仕事は天津支局での「陣中新聞」の編集。いわば日本軍の囑託としての下請け仕事で、兵士向けの弘報である。大屋は当然、「従軍記者としての夢」に未練があったのだが、現実には天津租界の一隅に置かれた兵隊新聞編集室で鬱々たる日々を過ごすことになった。

そのためもあってか大屋は、北支派遣の日本軍将兵や、軍に寄生して「植民地利権追求に狂奔する商人」や、大陸浪人まがいの得体の知れない連中とたちまち近づきになってしまふ。太田三吉の名前で書いたため、気安い気分だったようでもあるが、この時期の大屋は、現地で戦地景気に浮かれる花街の酒と女、いわば酒池肉林にうつつを抜かしていたことも、率直に告白している。支那人社会の賭博、売春など闇の世界にも、鋭い嗅覚を働かせているところはさすが新進記者の感覚だが……。

「陣中新聞」はやがて、天津から北京へ移ることになるのだが、それは日本軍の司令部が移転するのと同様だった。その頃は既に、「同盟」の本来業務であるはずの戦況報道が、軍の下請

けである兵士向け宣伝弘報とない交ぜになっており、北京では軍の宣伝部が報道部と看板が変わっていた。大屋の日夜付き合う相手も、新聞各社の特派員記者と同じように専ら軍の佐官級高級将校ばかり。記事も軍の報道部が検閲したものに限られ、ジャーナリズム精神を置き忘れたような状態に大屋自身が、時代の風潮だと自嘲の感想を漏らしている。

高級将校と周辺に群がる利権集団の「無頼漢」たちや政治ゴロの個々の破廉恥な行動には、しっかりと目を向けているのだが、やはり現地の一記者には日本全体を覆う大状況はなかなか見えない。近衛文麿首相以下の政界中枢に縁故や人間関係の太いパイプを有する「同盟」首脳たち、つまり岩永裕吉社長、古野伊之助常務、松本重治上海支局長（後に編集局長）らとは違つて、満州事変前後の大きな政治的見取り図は描き得なかっただろう。

「同盟」の組織自体も北京の時代に急速に肥大化し、びつくりするほど予算規模も人員も膨らんだ。陸軍とりわけ関東軍が中心となった1932（昭和7）年3月の満州国建国宣言・独立国家化に伴う戦費の巨大化と並行した現象であり、戦争景気の余波で新聞社や通信社もそれぞれ大いに潤い、潤沢な資金の使い道に困っていた観すらある。

当時の太田三吉つまり大屋久寿雄も報道担当の高級将校や特派員仲間とともに、みるみる金回りが良くなり、盛んに料理屋やカフェに出入りし遊びにふける姿を記している。この時期、「同盟」も活動の場を一気に拡大し、石家荘、

張家口、大同、綏遠などに次々と前線支局を開設して、内地から記者や通信技術者を派遣した。まさに柳条湖事件に始まる満州事変の激化から、数カ月間の日本軍の戦線拡大であり、それと軌を一にする報道陣の急展開だった。

大屋は「陣中新聞」に不満を抱きながら、その日その日を遊興に溺れていたのだが、ある日、本社からの転勤命令を受け取ることになった。1938（昭和13）年6月半ば過ぎ、本社の岩永社長の名指しで「シキユウ ハノイヘ トクハロメイズ」との電報である。大屋は最初、カタカナ電文を「ハワイヘ」と読み間違え、なぜ今頃、「ハワイ島」へ特派されるのかと大いに不審に思ったようだが、それはやがて仏印（インドシナ）の北部ハノイであることが分かる。当時フランスが支配する植民地のハノイには、リヨン大学留学経験のある大屋が適任とされたのだろう。

ここから本書の第2部に当たる「和平工作」の章が始まる。「陣中新聞」の編集とは違つて、大屋はやつと特派員記者らしい初陣の仕事ができると張り切っていたし、赴任前に会った松本上海支局長にも、「面白いぜ。ジャーナリストとしての本当の舞台はまさにこれからだ」と大いに励まされた。そして元氣いっぱいの大屋は、ハイフォン港に上陸した後、ハノイのホテル・メトロポールに居を定め、各国の外交官や軍人、政治家、政商、ジャーナリストなどがうごめく世界に溶け込んでいく。

その頃は香港、上海などと並んでハノイやサイゴンなども蒋介石の国民党政府、日本、英国、フ

ランスなどの正規の外交使節、軍人、密偵などが入り乱れて暗躍する国際都市と化していたのだ。大屋の「和平工作」というのも、実は報道活動というより、本社首脳から政治外交の一部を担わされていたのだ。そもそも、満州事変当時の交戦相手だった国民党の大立者、副総裁の汪精衛、汪兆銘が、重慶政府から脱出して昆明経由でハノイに潜入したので、「その居場所を探知して単独でも会わせよ」というのが本社の指示だった。

発端は重慶政府の内紛であり、政治勢力や軍閥間の対立から、互いに主導権を争う事態になったもの。これに付け込んで日本側の近衛首相や陸軍の一部が和平の道を探ろうとしたのだった。国民党の蒋介石総裁は頑固な反日姿勢を崩さなかったが、副総裁の汪精衛や幹部の周仏海、高宗武らの穏健和平派はかねて、戦争回避、話し合いのサインを送っていた。そのルートの一端に「同盟」首脳もつながっていたのだ。

しかしながら、本書の大屋の記録を見る限り、重慶脱出の後、ハノイに潜伏中の汪精衛との接触の重要性は大屋自身が認識していたものの、近衛首相と通じた「同盟」首脳、つまり岩永社長、古野常務、松本上海支局長らの和平工作の全貌については、詳しく知らされていないかったようだ。「同盟」首脳と汪、周、高ら重慶の穏健和平派との接触は、東京、香港、上海などでも隠密に行われたのだが、むろん軍の急進派に知られたらたでは済まない。

大屋はとにかく社の指示に従って1938年から数カ月間は、探索に駆けずり回り、とうとう「コロン街二十七番地」の邸宅が「汪の隠れ

家」であることだけは突き止めた。汪との会見は結局、代理人止まりに終わったのだが、隠れ家発見だけでも特ダネとして本社から高く評価され謝電を受け取った。が、この段階で大屋はまだ、社の首脳の日華和平工作深入りの詳細を知らなかったようだ。

一方、大屋がハノイを留守にしている間に、汪精衛の側近でもあり大屋のつなぎ役だった曾仲鳴国民党副秘書長が、「コロソ街の隠れ家」で、重慶政府の派遣した暗殺団に殺害されてしまった。この事件は、汪ら対日和平穏健派と頑固な主戦派の蒋介石一派の決定的な決裂を招くことになり、中間地帯として比較的平穏だったハノイにも戦争の影が迫り、大屋自身の身にも少なからず危険が及んでくる。汪自身は結局、上海から香港に逃れ最終的に日本政府の保護下に入り、和平工作も目の目を見ることもなく、戦争終結を待たず病没。戦後は漢奸の汚名を浴びたまま悲劇の人で終わってしまった。

大屋のハノイ滞在は10カ月に及んだが、汪精衛探索騒ぎとはちよつと距離を置いた仏印の文物、人間観察、風物詩の類を達者な筆で描いた『安南物語』（1942）、日本軍に従軍したルポ『仏印進駐記』が残されている。特に『安南物語』は、戦後の「ベトナム戦争」の裏面を予感させるような文章だという。

戦後の「同盟」の常務理事を務めた松本氏は、『昭和史への一証言』（2001・10／株式会社ちばな出版刊）の第四章「なぜ日中和平が流産に」の中で、「悲劇の人」汪兆銘（汪精衛）を結構詳しく紹介しているのだが、当時

の汪追跡に、深く関わっていた「ハノイ特派員の大屋久寿雄（太田三吉）の工作」については全く触れていない。

当時の松本らの日華（中）の和平交渉は外交秘史に当たるスケールの大きな話だが、大屋のエピソードはいわばその番外篇に当たる。それにしても日本全体が侵略戦争へ向かう大きな流れの中で、リベラリスト知識人の「同盟」首脳らが、日華（中）和平に何とか努力を続けていた事実だけは、本書の大屋の記録の中にも少なからずうかがえる。

本書の第3部「欧州戦争」は、満州事変以降、泥沼化しつつあった日本軍部の大陸介入を一方に見ながら、欧州諸国にも戦乱の兆しが迫ってくるのを、大屋が「同盟」の移動特派員として1939年末から1941年初めまで、縦横無尽の大活躍をした時代の記録である。大屋はこの時代、もはや中堅の働き手として忙しく米、欧、州、各、国、バ、ル、カ、ン、諸、国、な、ど、を、歴、訪、し、首、脳、会、見、や、解、説、・、分、析、記、事、に、ま、で、手、を、広、げ、原、稿、を、書、き、ま、く、り、講、演、会、に、も、た、び、た、び、招、か、れ、た。

特に大屋の面目躍如たるところは、付き合う相手の外交官や軍人ばかりではなく、同業者とわりわけ「同盟」の仲間にも遠慮会釈のない批判を加えていることだ。また、主人公が太田三吉の名前で小説仕立てになっているとはいえ、自分の個人的女性遍歴まで露骨的に書き残していることには驚かざるを得ない。一方、ナチス・ドイツの侵攻を前にしたフランス国内の雰囲気から敗北、降伏は必至と予測しており、その報告には迷いが無い。さらに大屋のバルカン諸国

歴訪ルポは、複雑怪奇な国際情勢を明快に解き明かし、大いに参考になったという。

第4部「太平洋戦争」では、ドイツ、イタリアとの三国軍事同盟やソ連との中立条約締結前後の松岡洋右外相が、軍部におだてられて、熱に浮かされたような神がかりの言動を繰り返すありさまを、そして同時に、松岡に追従して大言壮語していた「同盟」の仲間のことをも大屋は痛烈な批判を加えている。「太平洋戦争」の章では特に、「同盟」の岡村二一編集局次長の松岡追従にまで筆鋒が及んでおり、社内でも岡村が得意満面、「（ヒトラーやムソリーニの）二人と親しく握手した記者は、まず僕が最初だろう」とか、「ヒトラーの手のひらは実に柔らかい」などと何度も繰り返す光景をやゆしている。大屋は極端な表現をあえて取った理由を、「できるだけ客観的に過去を見ようとすると」試みだったというのだ。

本書の末尾には「敗戦雑記帳」と題された一連のエッセイが集められているのだが、ここには、「同盟」解散の前後事情や、新しく誕生した時事、共同の二通信社発足の経緯や、それらに関する人事往来などが詳しく書かれている。それはそれで関係者にとって興味ある事実だ。大屋は、新生時事通信社の幹部社員として精力的に仕事をするのだが、病に倒れた後も自宅療養の最中、ほとんど連日にわたり「大屋レター」といわれる意見書を関係者に送り続けたという。まことによく遊びもしたが、まさに仕事の鬼でもあったわけである。（敬称略）

（佐々木 坦＝共同通信社元常務理事）

攻防・ニュースサイト

読者つかめるか有料コンテンツ

試行錯誤続くメディア
新聞社はスマホ対応に遅れ

(経済ジャーナリスト 共同通信社社友)

中西 享



部数減少に歯止めが掛からない中で新聞各社は、有料ニュースコンテンツのビジネスモデル構築に向けて試行錯誤が続いている。一方で、広告モデルによる無料ニュースは競争が激化して曲がり角を迎え、コンテンツの質が問われている。ニュースサイトの現状と課題を追った。

止まらない部数減

新聞の発行部数を調査している日本ABC協会によると、全国紙(読売、朝日、毎日、産経、日本経済の5紙朝刊)の2015年(1~6月平均)の部数は2355万部に對して、16年同期は2300万部で2・4%減少、地方紙(43紙)は同期比較で1506万部が1483万部と1・6%減となり、厳しい状況が続いている。

部数減をデジタル化で食い止めようと、1995年に読売新聞がヨミウリ・オンライン(YOL)を、朝日新聞はアサヒ・コム(asa hi・com)をそれぞれスタート、日本経済新聞は10年から、朝日新聞は11年から有料の電子新聞を開始、この波は地方紙にも及んだ。

しかし、この頃、既にヤフー・ジャパンを筆頭

に無料で閲覧できるサイトが幾つも登場、「ニュースは無料」が当たり前になっていた。このため、有料で電子新聞を出しても思うように会員数は増えず、14年ごろから壁に突き当たった。

崩れるヤフー「独壇場」

ヤフーは広告モデルによるニュースサイトを96年に開始、アクセス数を爆発的に伸ばした。現在、新聞各社を含めたメディア約200社から1日約4千本の記事配信を受け、この中から同80~100本を「Yahoo!ニュース トピックス」に掲載、月間のページビューが約150億という日本で最大級のニュースサイトに成長した。

「トピックス」には8本の記事が掲載され、上の方に政治、経済、国際などの硬派記事、6~8本目に原則3本までスポーツ、芸能関連の記事という編成になっている。ここに載ると、全国への波及度合いが大きい。提供する側には、ニュースへのアクセス数に応じた2段階の従量制で提供料が支払われる。昨年4月からは、記事のアクセス数だけでなく、いわゆる特ダネなどの質の高い記事に対する支払制度も始めた。

しかし、新聞社が「虎の子」とも言える特ダネを提供すると、新聞の価値を毀損し、自分で自分の首を絞めることにもなりかねない。一方で、新聞社は提供料が収入源になるため、ネットにニュースを提供することは板挟みの形になる。

数年前までは、地方紙はヤフーにニュースを提供することへの抵抗感が強かった。最近は全国的に浸透力のある「トピックス」に掲載することでコンテンツの拡散、自社サイトへの読者誘導ができる点を重視、提供する新聞社が増えている。

ヤフーは、ニュースをサイトに並べるだけでは読者の十分な満足が得られないと判断、13年に子会社のワードリーフを設立してニュースを分かりやすく解説した「THE PAGE」を創設、16年3月には有料で提供する「THE PAGE プラス」も開始した。同時に、朝日新聞などと協力して、介護、子育てなどの社会問題をキャンペーン記事として掲載する試みも始め、サイトとしての存在感を高めようとしている。

ヤフーはこれまで、ニュースの生産者であるメディアからコンテンツの提供を受けてサイトにアップするだけの、いわば流通業的役割しか果たしていなかった。このため、真のメディアと言うには疑問とする見方もあった。しかし昨年2月に、情報提供元とメディア系サービスを運営するための基本方針として「メディアアステートメント」を発表、「間違った情報をアップした場合、その情報を流通させた責任は生じる。その時は、ユーザーに対して訂正を知らせるなど、正しく情報を発信する体制を整えている」と、メディアとして自

覚が生まれた。

ニュース配信による影響力が大きくなったため、どの記事を掲載するか、編集者としての判断が問われる。このため、一昨年から西日本新聞に新卒の編集スタッフを派遣して勉強させるなど、編集の質の向上に力を入れている。

スマートフォンが急速に普及した13年ごろから、パソコンよりもスマホでのアクセスが急増、SNS（インターネット交流サイト、ソーシャル・ネットワーキング・サービス）のLINEなど新興ニュースサイトへのアクセス数が急激に伸び、ヤフーは追い上げられる立場になっている。有吉健郎ニュース担当企画部長は「アクセス数を伸ばすため軟派記事を増やすつもりはない。硬派記事と軟派記事の今の構成比率は変えないことでニュースサイトとしてのブランドを維持していきたい。LINEは写真などの見せ方が上手なので勉強させてもらっている」と話す。

収入的には広告収入が大半だが、サイト間の競争が激化しており、これまでのような広告収入の大きな伸びは望めなくなっている。スマホ全盛時代を迎えて、広告モデルのニュースサイトからいかに軌道修正するかが課題になっている。

成功した日経電子版

電子新聞を出す新聞社を見ると、あくまで「紙」を重視し新聞を購読している読者のみに電子新聞を発行する社と、「紙」を読んでなかった人も含めて購読者を増やすため電子新聞を単体でも販売する社に分かれる。前者を踏襲する読売新聞は

「紙の新聞はニュースの価値、内容に応じて理解されやすいように整理されていて、報道や言論活動の最適の媒体だと考えており、紙の新聞を基軸に据える」（同新聞グループ本社広報部）。中日新聞は「電子版（中日プラス）」は販売店との共存を目指して立ち上げたため、新聞購読者のみが対象で、あくまで『紙』が主体。『デジタル』でペーンとの補完的な役割を果たせればと考えている」（編集局電子編集部）と指摘、電子新聞は「脇役」という位置付けだ。新聞の購読比率が高い新聞社ほど、「紙」への自信とプライドがあるため、デジタルへの対応が遅れ気味だ。

日本経済新聞は、日経電子版を発行して以来、着実に有料会員数を増やし、1月の発表では、20歳代と女性が増えて50万人を超えた。273万部（朝刊、ABC調査）の購読部数がほとんど減らない中で、成功モデルと言える。

株や為替などマーケット情報は一刻を争うニュースが多いだけに、速報が可能な電子版は媒体として適している。電子版には紙面の記事を1日300本、電子版オリジナル600本の計900本の記事を配信、コンテンツの内容もオリジナルを増やすなど充実してきている。

朝日新聞広報部によると、デジタル版を閲覧している会員数は約280万でそのうち約1割が有料会員（昨年12月）。ニュースの掲載だけでなく、読者から取材のリクエストを受けたトピックを取材、ネット上の曖昧な情報を当事者に取材して突き止めるなど読者と向き合ったサイトとして「with news（ウィズニュース、通称ウニユ）」

を14年に開設した。「ウニユ」は自社サイト内だけでなく、ネット空間に記事コンテンツが単体で流通し、ページビューは順調に伸びているという。読者から見れば、気になるテーマを自分の代わりに取材してくれて親近感を与える。

読売新聞のサイト「YOL」の中で人気なのが、女性向けコーナーの「大手小町」と掲示板「発言小町」だ。同新聞グループ本社広報部によると「『発言小町』に書き込まれるテーマは、恋愛や子育て、仕事から身近な疑問まで多岐にわたり、ファッション、グルメなど女性に関心の高い情報を発信している」。女性を味方に付けたこのサイトの月平均アクセス数は3億6千万ページビュー（「新聞研究」14年8月号）ある。

産経デジタルは昨年12月、それまでスマホ用に無料で提供していたコンテンツの有料化に踏み切った。有料化したことで読者離れが心配されたが、鳥居洋介産経デジタル社長は「今のところ順調に有料切り替えができた。これまで自社サイトの広告収入とヤフーなどへのコンテンツ配信を軸に収入を得てきたが、基本的に無料広告モデルであり、これだけの『一本足打法』では限界がある。無料と有料ニュースコンテンツの両方を伸ばしたい。最近是有料ニュースが見直されて、少しずつ見られるようになってきた。電子版は紙の購読がほとんどない北海道や沖縄の地域の人に読んでもらい、産経を知ってほしい」と話す。

紙の減少を懸念

西日本新聞は昨年10月に電子版を発売した。

「紙面に親しみがある『新聞ファン』層をターゲットにし、高齢者層がボリウムゾーンのため、マーケットは小さい。価格設定は新聞より安くなければ読者の支持が得られないだろうと考え、一方で紙の部数が極端に減る懸念もあったため新聞購読価格に近い3千円(税込み)にした。地方紙が有料課金モデルで収益を確保するには、新聞に関心がない若年層にどうやってアプローチするか鍵を握っている。新しい読者層を開拓するために、新聞コンテンツをどう加工するか試行錯誤を続けている。現在はヤフーやスマートフォンニュースなどネットユーザーがいるところにニュースを配信し、無料サイトに誘導することで広告収入を確保しているが、今後は記事ごとの課金も検討する」(同新聞広報部)。

神戸新聞はスポーツ紙「デイリースポーツ」も発行している。大町聡デジタル事業局長は「デイリースポーツオンライン」のサイトは広告収入でうまくいっている。経済情報や競馬予想などのコンテンツは有料課金に適しているが、一般ニュースは課金で収益を上げるのが難しい。今後は紙の信頼性を生かしながら、新聞非購読者にもデジタルならではのコンテンツを提供することで地域とつながるビジネスモデルを作りたい」と話す。

愛媛新聞の古田恵一郎メディア推進局長は「新聞電子版は、新聞接触時間を拡大し新聞離れに歯止めをかけたいと、購読者への無料提供から始まったが、過去に購読体験があり紙面体裁に親しみがある人の新聞に戻るきっかけにしようと、昨年5月から県内単独販売を開始した。新聞を読まな

い層にはネットへのニュース掲載でアプローチしたい。ネットは新聞の敵ではない。ファンを獲得し、ファンとつながりを持ち続ける道具として使う。新聞社のマインドは紙中心の部分が残っているが、少しずつ変えていきたい」と指摘する。

佐賀新聞は13年8月から有料でニュースの提供を開始した。森本貴彦編集局メディアコンテンツ部長は「5割弱という普及率の低さや若年層にリーチできていない中、認知度アップや読者への付加価値というサービスの側面が強い。(有料化は)デジタルが主流になり収益モデルが代わるだろう将来に向けた投資的側面や、次世代の読者づくりに向けた戦略」と話す。同新聞は、ICT(情報通信技術)教育に取り組んでいる佐賀県教育委員会と、同新聞電子版を県立高校の授業で活用する協定を締結、14年4月から県立高校生全員に電子版の提供を始めた。提供件数は万単位で、同新聞には貴重な収入源になっている。

相次ぐニュースアプリ

お金が取れるコンテンツとしてスポーツ動画が注目されているが、昨年、事件が起きた。英国のパフォーミング・グループが欧州サッカー、大リーグ、テニス、世界卓球など年間6千試合を中継するコンテンツを持つ日本に上陸、今年夏から「DAZN(ダ・ゾーン)」ブランドで、スポーツ専門のライブ動画の提供を開始する。既にJリーグとも放映権の契約を締結、スカパー!やWOWOWよりも割安な月額1750円(税別)で提供する。

スポーツライブは日本人プレーヤーが海外で活躍すれば需要がある。しかし、数年前から、NHK、スカパー!、WOWOWなどがスポーツ中継を独占的に契約するようになり、動画を有料コンテンツとして使うには権利関係上、難しい。その中で強力な外資の上陸で、スポーツ動画を有料キラーコンテンツにするのは厳しくなっている。

12年以降、スマホで見ることを前提にした新興メディアともいえるベンチャー系ニュースアプリが相次いで登場している。「経済情報で、世界を変えろ」という目標を掲げて15年4月にスタートした経済ニュースプラットフォームのニュースピックス(Newspicks)。梅田優祐社長は「昨年12月現在、会員ユーザー数は200万人(有料と無料の合計)で、そのうち約3万人が有料課金ユーザー。1、2年後には、この有料ユーザーを10万人に増やしたい。コンテンツについては、広告モデルのニュースサイトである限りは広告を意識せざるを得ないからジャーナリズムは成り立たない」と明言、広告やページビューに左右されない有料コンテンツの配信(1日約10本)を重視する。購読者の中心は20、30歳代。

約90以上の国内外の経済メディアなどから記事の提供を受けると同時に、NewsPicks編集部が独自に取材する旬のトピックスなどの記事も配信し、記事に対してその分野に詳しいユーザーがコメントをアップする。ホリエモンこと堀江貴文氏はコメントーターの常連だ。また月曜日の朝に6回続きの話題のテーマや人物についての連載記事の予告を流す。ここまでは無料で読める

が、本編は有料。予告を流すことで有料購読を促す仕掛けだ。ソフトバンクの孫正義社長がクロージアップされると、ライターに孫氏をフォローカスした読み応えのある記事を書かせるなど、タイミングを逃さない。図表、写真のスタイル、デザインはスマホの画面で見やすいように加工、購読料は月額1500円（税込み）。購読を決めるスマホの手続きは1、2回クリックするだけで完了、新聞社系サイトと比べて煩わしさが無い。

13年7月に開設した「LINE NEWS」は、150のメディアからニュースの提供を受け、10歳から40歳代のユーザーが中心。昨年12月時点で月間利用者が4600万人と急増、ヤフーの月間アクセス数150億と単純には比較できないが、新聞を見ない若者を引き付け、全人口の半分近くが見ている強力なサイトが出現した。

「やさしいニュース」というコンセプトの無料ニュースサイトだが、昨年12月に「週刊文春」と提携、1月から「文春砲」と呼ばれる特ダネを「文春」発売日の朝7時にLINEの有料サイトに掲載するサービスを始めた。LINEにとってスクープ記事でサイトへのアクセス数が稼げ「文春」はLINEのサイトに先行させて話題作りができる。週刊誌とニュースサイトの共同作戦だ。「週刊文春」ブランドに注目が集まる中、雑誌の読者層と異なるユーザーがいるLINEと組んで、「文春」を読んでいなかった人に記事を届けたい」（新谷学「週刊文春」編集長）と意気込む。12年にスタートしたスマートニュース（Smart News）は新聞、通信、雑誌など2千以上

からニュース提供を受けているニュースアプリ。高速でカテゴリーごとの表示ができるなどスマホでの使い勝手の良さから幅広く読者層を増やしている。広告モデルを展開、記事の提供先に読者を誘導し、広告収入をスマートニュースと提供先が分け合う形だ。スタッフに編集経験者は少ない。何千という記事の中からAI（人工知能）も使った機械がプログラムで記事を選ぶ仕組みだ。

松岡洋平マーケティング・ディレクターは「大量で多様な記事の中から人間が記事を選ぶ時間はない。有料無料を問わず、『よりたくさんさんの記事の中から、読者の反応などを見ながら機械が選んだ』記事を求める読者も多い。ニュースの見方もいろいろあり、スマホを使って短時間で心地よく見たいというニーズに答え、読者を増やしたい」と話す。社員の6割以上がIT（情報技術）エンジニアで、まさにエンジニアによって作られるニュースアプリだ。

この他エンタメやスポーツ分野が得意のグノシール（Gnosy）、バズフィード（BuzzFeed）もアクセスを伸ばしている。大手検索サイトのグーグル、SNSのフェイスブック、アップルもニュースサイトを拡充し、サイトをめぐる攻防は外資系も加わり混戦状態になっている。

決断できない新聞社

メディア各社の中で明白なのは、新聞社のスマホへの対応の遅れだ。紙面作りとは全く異なる発想が求められるにもかかわらず、新聞記事をそのまま電子版に置き換えただけで、グラフや写真も

そのまま、デザインを見やすくするなどの工夫が見られない。

新聞社は個別配達システムにより新聞購読が支えられてきたため、販売店不要にもつながりかねない電子新聞の普及に本腰が入らない面がある。しかし、新聞業界の先行きを見ると、人口減少、若者の新聞離れにより逆風が強まるのは確実だ。生き残るためには紙は残しつつも、デジタルで思い切った決断をするしかない。それができない新聞社のニュースコンテンツは、近い将来、新興メディアに取って代わられる可能性すらある。

しかし、IT関係の人材が少ない新聞社が短期間に最新のIT技術を身に付けるのは難しい。ITに詳しい専門家からは「新聞社はコンテンツの充実に努めるべきで、ニュースの配信は専門のプラットフォームに任せるなど、『分業』した方がよい」という声も聞かれる。

新聞社に勤務した経験がある藤代裕之法政大学社会学部メディア社会学科准教授は「この数年でLINE、スマートニュースなど新しいプレーヤーが登場してきている。最近では質の高いコンテンツならお金を払っても読んでみようという流れが生まれ、これは書き手に取っても好ましく、ジャーナリズムの好循環をつくることができる。パソコンとスマホでは記事のデザイン、表示のスピードが全く異なる中で、日経以外の新聞社はスマホに対応できるエンジニアはほとんどいない。輪転機の更新に巨額の費用を投資するよりも、スマホの分かった人材獲得に投資すべきではないか」と直言している。

海・外・情・報

中国

16年の都市報、大幅欠損に
旧態依然の支援は疑問北海道大学大学院
准教授シー ルー
西 茹

中国インターネット情報センター(CNNIC)は1月22日、ネット発展状況に関する新たな統計を発表した。2016年12月末時点で、中国のネットユーザーは7億3100万人に達した。このうち携帯電話でネットに接続する人は6億9500万人に上り、ネット総人口の95・1%を占める。

増加率は、3年連続で10%を上回った。ネットユーザー、特に、スマートフォンからのネット利用者の規模拡大に対し、政府やネット会社はその経済効果に大きな期待を寄せている。その一方で、伝統メディアは追い込まれ、風前のともしびの状態となっている。

16年は大衆向け新聞の都市報の半数以上が大幅

な欠損を出し、深刻な赤字経営に陥っている。新聞の広告総収入は前年比で38・7%下落した。広告収入を主要な収入源とする中国の新聞にとって、致命的な打撃となっている。経営難に陥った新聞は、続々と店じまいを告げた。中でも全国的に知られる北京の都市報「京華時報」の休刊はメディア業界に大きな衝撃をもたらした。広東省の「南方報業伝媒(新聞メディア)集団」の元社長で、現暨南大学新聞学院の範以錦院長は「京華時報」の休刊について、新聞経営のモデルチェンジを加速させるに違いないとの見通しを語る。伝統メディアの倒産は、新聞に限らず、雑誌、テレビにも波及している。

伝統メディアから人材流出続く

伝統メディアの不況が長引く中、会社の中堅として活躍している人材の流出が16年は一層深刻になった。伝統メディアから離れたベテラン記者たちは、コンテンツ制作会社を起こしたり、大手のネット会社に移行したりする人が多い。起業する代表例として、本欄でも紹介した中国第1号の専門オンラインニュースサービス「澎湃新聞」の最高経営責任者(CEO)を務めた邱兵だ。中国で最も注目される上海報業集団のメディア融合の試みとしての「澎湃新聞」の創設に尽力した彼は16年7月29日、ウィチャット(微信)のモーメンツ(朋友圈)で辞職を発表した。その後、「梨視頻」と名付けた動画会社を立ち上げた。

先日、「私の朋友圈に参加するメディア人で、アリババに転職した人は数十人いる、あなたはどうする?」と題した記事がSNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)メディアをにぎわせた。記事の最後にアップしたアリババ転職組の記者名簿には、新京報、南方都市报、南方週末、財經などの中国で最も専門性の高いメディアの経験豊かな記者の名前がずらりと並んだ。

12年から5年連続で、新聞の広告は下落している。その2年後、テレビ広告も減少し、しかも歯止めが利かない。一方、ネット広告収入は好調に推移し、16年は前年度より30%増加した。中国の三大ネット会社のアリババ、百度、テンセントの広告収入が中央テレビ局(CCTV)の収入をはるかに上回った。

そもそも、14年8月に中国共産党はメディア融合戦略を打ち出し、インターネットの普及を推し進める一方、伝統メディアに対していち早くネットメディア、SNSメディアに進出し、ネット技術を駆使し、バーチャル空間においても世論誘導できるポジションを占めるよう求めた。

前年、習近平国家主席はイデオロギー管理強化を訴えた8・19演説で、「多くの人、とりわけ若者たちは基本的に主流メディアを読まず、大部分の情報をインターネットから得る。この事実を直視し、力を入れて、できるだけ早くこの世論の戦場での主導権を把握しなければならない」と述べ、メディア融合を切実な課題として訴えた。そ

の後の演説でも「われわれの党がインターネットを制御できなければ、長期政権を握ることができない」と指摘した。

こうした指示に従って、中国の伝統メディアはSNSへの進出を一層加速し、微信、微博の公式アカウント、およびニュースアプリで発信している。さらに、SNSメディア、ネットメディアの発信に適応した編集システムに改編し、融合型発信システムを構築した。これはいわゆるメディア融合で取った一般的な手法だ。

しかし、メディア融合は本当に進んでいるだろうか。

2月8日、社会科学文献出版社、北京市新聞工作者協会、暨南大学新聞与伝播学院は共同で『メディア融合青書…中国メディア融合発展報告（2016）』（以下は融合青書と略称）の出版発表を行った。報道によると、融合青書は次のように指摘する。

「目下、メディア融合は全体的に、依然として困難な模索期に置かれており、業界全般のモデルチェンジ、そして格上げを支える成熟なビジネスモデルが形成されていない。実践面においても、理論面においても、多くの課題は前向きに粘り強く探求する中で突破することが求められる」

つまり、全ての新聞は微信、微博の公式アカウントを作っても、ネットでニュースを閲覧する6億1390万ユーザーにどの程度読まれ、影響力を発揮しているかは予断を許さない。人民日報の

微信アカウントは人気があるようだが、数多くの新聞の記事はSNSにどれほど浸透しているかは疑問だ。

政府補助金はメディア融合を成功に導くか

16年、都市報の経営の悪化と対照的に党機関紙・誌は好調という奇妙な現象が現れた。

旧正月の直前、新進気鋭のメディア学者である郭全中氏が「政府の補助金は融合の前提だ」という題名の文章を発表した。そこでは財政支援下で運営される党機関紙の驚くべき実態が紹介されている。

16年12月、「広東広州日報伝媒株式有限公司」は、党機関紙の発展のための広州市財政局による資金支援に関する通知を受け取った。支援金は3億5000万元で、広州日報の印刷と販売の支出に充てる。広州日報は巨額の支援を受ける特殊な理由があったという。それは同社が上場会社として行った企業買収に巨大な損失を出し、上場停止の危機に追い込まれたためだ。

政府が党機関紙やテレビ局に支援金を出すのは広州市だけではない。16年に広東省政府は「南方日報」に1億元、「羊城晚報」に6000万元、広東テレビ局に4000万元、合わせて2億元を出した。こうした支援は13年から始まった。同様の支援は上海、重慶、四川省、河北省なども地方財政から補助金を出している。

直接支援金を出す以外、財政出資で党機関紙を

購読する地域もある。重慶市財政局は10万部「重慶日報」を購読し、無料で関係者に配る。また、いろいろな優遇政策を党機関紙に与える措置もある。例えば、期間限定の減免税措置など。

山東省などの地域は土地をメディア機関に商業用地として使わせ、雲南省は良質な観光資源をメディア機関に運営させる。他に、公費購読のため、光明日報、南方日報などは値上げをし、増収を狙う。

確かに、14年からメディア融合を図る指示を出した時点で、政府は主要な機関メディアに対し財政支援を行った。16年になると、地方政府もあの手この手で税金を投入し、機関紙・誌を保護する。果たしてこうした政府におんぶにだっこの党機関紙・誌がSNSメディアなどの新興メディアに対抗し、習近平政権が望む世論誘導の役割を果たせるか疑問である。

かつて広告収入が機関紙の収入をはるかに上回り、機関紙と集団を形成し機関紙を養ってきた都市報の経営がここに来て急降下した。財政支援を受けるのは機関紙だけであり、都市報は自力で新たなビジネスモデルを構築しないと衰退の道を歩むことになる。

問題は財政支援策が古いやり方で進められている点だ。どういうメディアを支援するか、なぜ支援するか議論されずに政治決定される。こうした古い体質のままで行われるメディア融合が成功を収めるとはとても思えない。

メディア談話室

糸魚川大火で消えた
「上海軒」元共同通信社社会部長
井内 康文

昨年12月22日、新潟県糸魚川市で火災が起きた。被災家屋147棟、焼失面積は3万412平方メートルとなった。1976年10月29日の「酒田大火」以来20年ぶりの大規模火災である。この時は山形県酒田市の映画館「グリーンハウス」から出火、1774棟、約22万5000平方メートルを焼いた。こんな歴史的大火なのに火元を「上海軒 経営者周顯和さん（72）」（12月24日付朝刊）と実名報道したのは新潟日報だけである。在京紙、通信社は、なぜか実名報道を避けた。わずかに朝日が23日付朝刊13版で「中華料理店『上海軒』」としたのに、最終14版では「中華料理店」だけにない、24日付14版は「ラーメン店」と変転した。似たような話が他にもある。1月20日夜、関電

高浜原発の新規制基準対応の工事現場で元請けの大成建設の長さ113メートルの巨大クレーンが強風で倒壊。重さ270トンもあるクレーンのアーム部分が高さ30メートルの燃料取扱建屋に倒れ掛かって破損した。安全強化のための工事が逆に事故を起こしたのに21日夕刊各紙には「大成建設」の会社名はない。毎日が22日付朝刊で書いた。

火事原稿の要は「火元」だ、と教わってきた。関電は発注者で実際に施工するのは大成建設だ。これも事故記事の核心である。それが無い。新聞はいつの間にか歴史の記録者ではなくなったのか。

何が本当のことやら……

5 W1Hの理論は大学の新聞学科で教わった。WHOとかWHEREを実務的に理解したのは、65年春、共同通信に入ってからである。秋口から社会部で半年ばかり新人教育を受けた。元警視庁捜査1課担当の遊軍の大先輩が、マンツーマンで指導に付いてくれた。ある時、銀座で火事の通報があった。「それ行け」と2人で駆け付けた。この時の「教え」は今でもはつきりと覚えている。「火事原稿が書けるようになったら半人前だ。必ず火元を確認して書け。現場では風下に行くな。煙に巻かれ水をかぶる。風上には必ず消防指令車がいるから探して取材するんだ」。WHEREは銀座、WHOは食堂くらいに軽く考え、適当に取材したのでは記事にならないことを知った。具体性が要るのだ。

手元にある共同の昭和58年版「記事を書くための基準集」を見た。「火事」の項で類焼について「火元以外の類焼者氏名、年齢は重要な意味を持たない場合は省略してよい。ただし取材はきちんとしておく」となっていた。2002年版もそうだった。これは逆に読めば「火元は必ず書け」ということだ。

ところが8年ぶりに改訂された10年版基準集では、全体が342から484ページに増えたのに故意か、過失かこの部分が消えている。

冒頭の「酒田大火」でも火元は書かれている。ついでに過去の大火をアトラダムに、古い新聞を調べた。有名な明治44年4月9日の吉原遊郭の大火は6555戸を焼いたが、東京朝日には「貸座敷美華登楼 鈴木清之助方より出火」とある。糸魚川大火では出火元の業種表記が「ラーメン店」「中華料理店」「中国料理店」の三つに分かれた。

奇異である。焼ける前のグーグルの写真を見るとどう見ても「ラーメン店」。「中国料理店」というとつい「中国飯店」とか「聘珍楼」を思い浮かべるが、中華料理店でもそぐわない感じがした。共同が初出を「中国料理店」としたのは、「中華民国」を使うなどというお達しへの過剰反応か……。朝日は前述の通りだが、大ざっぱに言うとは最近も共同も含めて「ラーメン店」に収束してきた。

12月26日付で火元の店主がわび状を折り込み広告で1万6000枚も実名で出したが、各紙の写

真、記事には実名はなかった。多くは「ラーメン店」になったが、時事通信と読売は「中華料理店」で通した。

新潟日報の服部誠司編集局長に尋ねた。「初めから火元の実名を出したいと思ったが、22日夜の段階では確認できず『中華料理店』とした。23日夜に新潟県警が発表したので店名も経営者名も実名で報じた。(実名報道について) 苦情などは聞いていない」という。

店主のわび状については①火元であることは既に報道している②大火の原因は強風のため店主一人の責任にするのは酷だ③糸魚川市長は消防能力の弱体から大火になったことを認めている——として店主名は伏せた。

朝日の広報に聞いた。「……出火元は基本的には実名が原則です。……締め切り時間の早い版では……火元の特定までに至っておらず、119番通報の内容として、店名を報じました。……火元の責任は重大ですが、これだけ大きな被害となったのは、最大瞬間風速が24^{メートル}を超える強風や……湿度などさまざまな要素が重なり合ったためと考え、この日の最終版から『中華料理店』としました。(次から)『ラーメン店』としたのは新潟県警の発表に合わせました。」という回答が届いた。過去の大火は強風にあおられたものがほとんどだ。この編集感覚で行くと「強風下の大火の火元は匿名」が定着する。それは歴史の記録とは言わない。

高浜原発クレーン倒壊事故考え過ぎ

クレーン倒壊事故を起こした大成建設の会社名を毎日以外の在京各紙はなぜか、発生直後には書かなかった。1月27日夜にクレーンの撤去工事は終わったが、会社名どころか、ボツの社があった。

関電は2月8日、事故原因の調査結果を発表した。事故当時、上空約100^{メートル}で最大瞬間風速が27〜49^{メートル}だった可能性があったとした。アームの倒れ止めの部品を評価したところ風速38・6^{メートル}で変形する構造だったことも分かった。

関電の説明によると、1月20日は午後4時半ごろに風が弱いという判断で、アームを折り畳まずに現場を離れたが、同4時42分に暴風警報が発令された。関電側は暴風警報発令を把握したが、事前に大成建設から聞いていた「風速42^{メートル}までは耐えられる」という説明を信じて放置した。情報は共有されなかった。クレーンは午後9時50分、倒壊した。現場の運用マニュアルは風速30^{メートル}の予想でアームを畳むことになっていた。関電が「大成建設に建屋修復費用などの賠償を求める」と重大発表をしたのに朝日、読売は大成建設の会社名を書かなかった。もちろん共同は書いている。

ところが、その共同が博多駅前の陥没事故でおかしい、というか、考え過ぎをやった。福岡市が9日、大成建設を代表とする共同企業体(JV)が事故前に陥没の兆候を示す異常数値を計測していたのに同市に知らせず工事を続けた、と事故

原因の核心部分を発表した。ところが共同は発生直後から書いてきたとして会社名を省き、JVとした。これまで配信してきた記事が全て加盟社に掲載されたわけではない。見出しを見て本文を読む読者もいる。それにJVというのは固有名詞でない。今回のような節目の記事こそ実名報道が必要と思う。各紙が書いている場合は特にそうだ。実名・匿名報道は永遠の課題だが、難しく考えるから難しくなるのだ。

天下り早大教授の名前が出るまで3日

元文科省高等教育局長が15年秋、組織的作業で天下りしていたことが1月18日朝、NHKの特ダネで発覚した。NHKは「元文科省幹部の天下り監視委が勧告検討」と報じた。関係者によると、局長は一昨年退職した2カ月後に早稲田大学教授に就任したが、官僚の天下りを監視する政府の「再就職等監視委員会」の調査対象となった。文科省の人事課が関与していた、という。

えらいことだ。マスコミ各社は慌てて追い掛けた。しかし匿名報道が続きイライラした。20日に監視委が中間報告を公表、文科省が処分者を発表してからやっと吉田大輔元局長(61)を実名にした。しかしキーパーソン嶋貫和男同省OB(67)を実名で報道したのは2月6日の同省の発表後にずれ込んだ。各紙の報道を読むとその前からインタビュー記事もあった。取材しているのに発表待ちの横並び姿勢が目立った一連の報道ぶりだった。

日記で読む昭和史 ⑥9

新聞が撤去させた ペリー上陸記念碑

「開国の恩人」が侵略者、スパイに

共同通信社社友
国分 俊英



1934（昭和9）年4月22日、静岡県・下田で、第1回の「黒船祭」が開催された。1853（嘉永6）年、ペリー提督率いる米海軍東インド艦隊の蒸気船（黒船）4隻が来航し、フィルモア大統領の国書を持って日本に「開国」を迫った。それから80年を記念するイベントである。来賓として出席したグルー駐日米大使の日記『滞日十年』。グルーは「日米間の友情を祝って」という見出しを付けて、その日のことを詳述する。

日本は海軍の駆逐艦を用立て、横浜港から下田港まで日米の名士を運んだ。グルー夫妻ら米国要人、日本側は出淵勝次（元駐米大使）、野村吉三郎（海軍大将、後の駐米大使）、経済界から樺山愛輔伯爵らが参加し、新聞社の記者やカメラマン

も多数乗船した。「（下田では）路の両側に小学校の子供が何百と並び（略）日米の国旗をふりながら声をからして万歳を叫んだが、その熱誠さは決してしいられたものではない」。

町立小学校の運動場で行われた式典には静岡県知事など地元の有力者が顔をそろえた。神社が建てられて、徳川幕府との間で下田と箱館（函館）を開港する日米和親条約を締結したペリー、それに下田に領事館を開設し日米修好通商条約を締結したハリス初代駐日公使について、神官が「二人の英雄の魂が安らかに眠ることをわれわれが祈願するのに耳を傾け給え」と祈祷文を読み上げ、グルーらは榊の枝を捧げた。広田弘毅外務相の代理として出淵が「演説」し、ペリーの功績をたたえたという。帰途も子供たちの歓声に送られた。駆逐艦は多数の小船に見送られ、そのうちのトロール船一隻は黒船そっくりに仕立てられていた。この歓待ぶりにグルーは「本当に申し分のない一日だった」と記した。

ペリー来航に始まる幕末は、開国が攘夷かをめぐり徳川幕府、「薩長土肥」の各藩それに公家が絡み、戦争を伴った権力闘争であった。勝利した「薩長」を軸に誕生した明治政府にとって、ペリーは「開国の恩人」であった。それを象徴するのは1901（明治34）年、横須賀市・久里浜に建立された伊藤博文の揮毫による「北米合衆国水師提督伯理上陸記念碑」である。久里浜はペリーが初めて日本に上陸し、大統領国書を幕府側に手渡した場所。ペリー艦隊に少尉候補生として乗り組

んでいたピアズリー（退役海軍少将）が来日、米国内に留学あるいは駐在経験のある政財界の要人が結成していた「米友協会」（金子堅太郎会長）らの呼び掛けで建立運動が始められ、明治天皇も御下賜金として千円を拠出した。碑の除幕式は桂太郎首相以下閣僚や陸海軍の元帥、後に「維新の元勳」と称された顕官がほぼ全員が顔をそろえ、ペリーの孫・ロジャー・ス北米アジア艦隊代理司令官も招かれて盛大に行われた。

米国憎悪の対象にされる

日米友好のシンボルであった「黒船祭」は40年を最後に中断する。日米関係の緊張が高まってきたからで、翌年、戦争が始まる。すると、新聞や徳富蘇峰（毎日新聞社賓）を会長とする大日本言論報国会はペリーの位置付けを百八十度変えてしまう。評論家・清沢渕の『暗黒日記』43年6月3日——「朝、ラジオで徳富蘇峰の演説あり。ペリリが日本占領の意図あり。かれの像（記念碑）を建てた如きは、もつての外という。また日露戦争にルーズベルト（大統領）が仲介したのを感謝する如きも馬鹿馬鹿しいことだという。米国は好戦国民である。仁義道德のなき国だ。そうしたことがその講演の内容だ」「このところ徳富時代である。この曲学阿世の徒！この人が日本を謬つたこと最も大なり」。

読売報知9月7日朝刊——「ペリーの来朝は日本侵略の目的で来たことは明らかな事実」「ペリー上陸記念碑は敵意と侮蔑に満ちた侵略者が残し

た砲弾と置き換えて我ら永遠の怒りの記念とすべきではないか。内閣情報局は既に総合雑誌に対し「自由主義者」を対象に評論の掲載を禁止する指示を出し、その中に清沢も含まれていた。清沢は活動ができず『日本外交史』の研究・執筆に専念していた。その立場から清沢は「何でも米国を攻撃すればいいという考え方は困ったものである。そしてそれに反対できぬ」と記し、「無駄だと信じた」ものの、知り合いの高橋雄狩・読売報知副社長を通じ問い合わせる。結果は「何の根拠がないことが明らかになった」（9月13日）。

読売報知はその後「間諜の魔手是の如し 珍しい『ペリリ』の報告書 限なく国情を探る」（9月22日）との見出しで、ペリリは「間諜」（スパイ）だったと報じる。清沢は「無知はこの程度だ」と記すが、無知を通り越して米国に対する憎悪をかき立て、敵愾心を煽る狙いがあった。徳富ら言論報国会、新聞、軍部は「侵略者」「間諜」説を声高に叫ぶ。重光葵外務相までもがラジオで「ペリリの率ゐた米国艦隊もその目的は日本征服にあった。米英の夢見るところは時計の針を逆転し日本をこの時代の状態に復帰せしめようといふのである」（12月11日）と語る。

清沢は重光に手紙と『日本外交史』を送り「歴史の事実と異なることを指摘した。我等の宣伝は事実を基礎としなくてはならぬことを強調した」。清沢は書く。「昭和九年三月三十日、ペリリ来航八十周年でペリリ・デー各地にて挙行、広田外相談話発表（ペリリ）に対する批判が別れる一証左」。

ペリリを標的にした言説はとどまらない。国学院大教授の秋山謙蔵はペリリの『日本遠征記』を持ち出し「暴虐無人の態度を記録している。遠征——この態度を、そのまゝ強化拡充してゐるのが、今のアメリカである」（毎日新聞44年1月29日）と書く。遠征を「征服」と同義語に使っていることに、清沢は皮肉をこめて『日本遠征記』とは日本語訳ならずや」と記す。

新聞から翼壮・徳富らに

読売報知44年12月1日——「米機連日の来襲で、わが国民の憤激がいやが上にも燃え立っている矢先き、横須賀翼壮では、憤激大会の最終日の十二月八日を期して、浦賀久里浜のペリリ上陸記念碑を撤去することを決定し、差し当たりこの碑の前面に『天誅』と書いた大きな立札を立てることになった。翼壮（翼賛壮年団）は陸軍主導で全国各地に結成され、大政翼賛会の行動隊であった。この記事は「不逞漢、ペリリ」「対日侵略の第一鋒」「ユダヤ思想侵入の緒歩」と罵倒し、「あの醜悪な非芸術的記念碑を葬り去るのは賛成である」と書く。

そして、敗戦が迫った45年2月4日記念碑の撤去が決り、8日から作業が始まる。その跡には徳富の揮毫による「護国精神振起之碑」というヒノキの木柱が立てられる。読売報知は、明治時代の元勳たちの運動や天皇の御下賜金には触れず、碑建立はアズリーとロジャースの働き掛けによるものとして、これで「明朗決戦態勢確立に一機運を

形成することになった」と書く。

神奈川新聞が週1回連載している『神奈川新聞と戦争』。新聞が戦争に組み込まれていく過程を、前身の一つ「神奈川県新聞」などの記事をベースに検証した企画で、その31回目からペリリ上陸記念碑が倒されるまでの経緯を追っている。それによると、発端は開戦約9カ月前の41年3月13日の「県新聞」のトップ記事。「光輝ある軍港都市から『彼理上陸記念碑』撤去せよ 市長、市議会議長へ正式提出」の見出しで、陳情があったことと、陳情文の全文を報じた。

その要旨——「横須賀鎮守府を包含する光輝ある軍港都市に、斯の如き国辱的建設物を帝都の関門にして最も重大なる国防基地たる軍港都市に存置することは、支那事変（日中戦争）勃発以来のアメリカの態度特に援蔣（蒋介石支援）並に日本圧迫を強化しつゝある態度に徴して国民感情の到底及び得る所ではない」。

この陳情書の提出者は実は肩書を伏せた同紙の横須賀支局長・宮野庄之助だった。「記念碑の撤去を陳情したのも記事を載せた（恐らく執筆した）のも宮野自身で、完全な自作自演だった」（『神奈川新聞と戦争』）。

宮野が火を付けた極論が翼壮の活動となり、他紙や徳富らの主張に発展し、戦局悪化とともに敵愾心高揚のキャンペーンの対象とされた。敗戦後の45年11月ペリリ記念碑は再建され、黒船祭も47年から再開された。戦時中にはこうした歴史修正主義が報道・言論界でまかり通った。

プレス ウォッチング

「狂喜トランプ」と 「一シンドン体」 「4文字熟語」で出来事を見る



ジャーナリスト
小池 新

予想外の勝利で「狂喜トランプ（乱舞）」したもの、就任直後からの「強令（強権）発動」で国内外は「右OUSA往（右往左往）」――。就任から1カ月余り、トランプ新アメリカ大統領の一挙手一投足に注目が集まる。大統領令によるイスラム圏7カ国からの入国一時禁止が混乱と対立を広げる中、2月11日（日本時間）、安倍晋三首相と首脳会談。蜜月ぶりを見せ、「一シンドン体（一心同体）」を強調した。だが、インターネットと「渾然ツイッター（一体）」で「暴言暴指（暴飲暴食）」を続けるトランプ政治にはまだまだ「安心できめい（立命）」。報道は今回も総じて表面的。大相撲初場所でも優勝して横綱に昇進した稀勢の里は、伝達式で四文字熟語を使わなかったが、代わりに、熟語のパロディーをちりばめつつ

振り返る（出来が悪いのがあります。ご容赦を）。

「会談乱麻」とはいかず

12日付在京各紙は日米首脳会談の大報道。見出しを見ると、トランプ大統領は「強硬姿勢を封印」（毎日）し、尖閣諸島への日米安保条約適用を明言して「安保満額回答」（読売）。経済面では「通商枠組み 同床異夢」（日経）と、成果は今後の課題という受け止め方が目立った。社説でも読売、日経、産経は両首脳の個人的な信頼関係を基に日米連携強化を求めたが、「厚遇の次に待つものは」とした毎日と、朝日、東京の計3紙は「まだ信用できない」と、右折注意の気配があり。

日米同盟の重要性は確認されたが、貿易不均衡や米軍駐留経費などの課題は不透明のまま。「会談（快刀）乱麻」とはいかなかった。27ホールの「ゴルフ外交」には国内から「ゴルフ（言語）道断」の声が。各紙は「異例の厚遇」と騒いだが、これから「商売」を始めるすぐ腕ビジネスマンの大統領が、まず「甘い言葉」をささやくのは「甘言相殺（冠婚葬祭）」で当たり前。喜び過ぎるのは「自喜（時期）尚早」だろう。

会談前、安倍首相周辺は「シンドン（真剣）勝負」もあり得ると「疑晋三（疑心）暗鬼」だったが、専用機同乗、2日連続の夕食会など、予想を超える対応に「以シンドン心（以心伝心）の關係」と「欣喜ジャバ躍（雀躍）」。成果に胸を張ったが、各国が大統領の移民政策などに否定的な中、「米身（平身）低頭」ともいえる接近に「おべっか外交」と批判する外国メディアも。「信頼

関係構築」か「対米従属」か。問題は複雑だが、今の新聞が公正に分析して読者に伝えることが無理なのは、「迷迷薄薄（明々白々）」だ。

「報道無頼」？

それにしても、最近のテレビ情報番組などでの「トランプ報道」はどうか。発言を紹介するナレーションは、必ずドスの利いた男性の声。大統領令に反対した司法省トップを解任した際は、かつての出演テレビバラエティーでの決めゼリふ「おまえはクビだ！」を持ち出す。舞台となった別荘がいかに豪華かなど、伝える内容は「針小報大（棒大）」の「異局（異口）同音」。「報道（放蕩）無頼」が目に見え、とは言い過ぎか。大統領は、メキシコ国境に壁を造る「急壁（旧弊）墨守」「分断（文人）墨客」（「墨」はメキシコのこと）など、排外的な言動をやめない。移民はアメリカの根幹に関わる「移民（意味）深長」な問題で、壁建設が現実になれば、反発が強まるのは必至。政権が「米衡（平衡）感覚」を失って「ドル断（独断）専行」の揚げ句、弾劾裁判など、「危機金髪（一髪）」に陥る可能性も否定できない。

そんな大統領とその現象を何になぞらえるか、新聞・雑誌などでは「談トランプ発（談論風発）」というより「百擬（百鬼）夜行」の状態。時代相の連想から、アメリカではジョージ・オーウェルの未来小説「1984年」が売れ、反トランプ派はヒトラーのイメージを重ねる。1月21日付毎日朝刊でマイケル・ケイズン・ジョージタウン大教授は、「マッカーシズム」の元凶マッカーシー元上院

議員と比較。同20日付産経では、井上寿一・学習院大学長が1930年代との類似を論じた。超大国での前代未聞の「無尽蔵異色（腎臓移植）」元首を、どう捉えていいか分からない戸惑いが見える。

「我田引説」

ヨーロッパ各国での右翼勢力進出もあり、メディアでは「ポピュリズム（大衆迎合）」をめぐる論議で「喧々迎合（囂々）」だが、不明確なことが多い。例えば、社会主義でもポピュリズムはあり得るのか、安倍首相はポピュリストなのか……。「ポピュリズムを考える」（2011年、NHKブックス）で吉田徹・北海道大教授は「社会主義的な方向に向かう『被支配階級』によるポピュリズムも存在する」として「毛沢東主義や旧ユーゴスラビアのチトー主義」を挙げた。水島治郎・千葉大教授の近刊「ポピュリズムとは何か」（中公新書）にはその点の記述がない。1月23日付朝日朝刊「いちからわかる」は、「ポピュリズムの歴史」に1860～70年代ロシアの「ナロードニキ運動」を入れた。ナロードニキはロシア語で「人民主義者」。共感した石川啄木は「V N A R O D O（人民の方へ）！」と叫び出づるものなし」と歌ったが、そこまで広げると、ポピュリズムとは何かという原点の疑問に戻ってしまう。

安倍首相については、1月29日付日経朝刊の政治部次長コラムで柴山昌彦・首相補佐官が「大衆迎合の意味ではポピュリストではない」と断言。吉田教授も「ポピュリズムは既存政党が弱く出てくる。安倍政権は支持率が高いので、出てくる

余地が少ない」と否定的だった。同22日付毎日朝刊で水島教授は、日本のポピュリズム政治家として小泉純一郎元首相や橋下徹・前大阪市長を挙げ、安倍首相は「エリート出身で、そんな手法は取れない」と述べた。小泉元首相も三世の政治エリート。いずれの説明も説得力に乏しい。自論に合わせて解釈する「我田引説（引水）」では？

以前この欄で、安倍政権は「復古的で右寄りの理念のうちにポピュリズムのきなきをまぶした『安倍川もち』のような政治ではないか」と書いた。集団的自衛権行使容認など、イデオロギー色の濃い理念型の政策もあるが、支持率優先で本質的な論議を避ける手法などを見れば、ポピュリズムの変型だと私は思う。最近、研究者にも政権批判を避ける傾向を感じるのは私だけか。「曲学阿政（阿世）」とは言わないが、「軽評（軽佻）浮薄」でない「筆実（質実）剛健」の論評はごくわずか。

2月6日付日経朝刊の編集委員コラムによれば、橋下前市長は「あの2人（トランプ氏と安倍氏）は絶対にウマが合う」と評したという。自説の「牽恐怖会（牽強付会）」や、批判を浴びせて「新聞（深謀）遠慮」を誘うメディア対応など、「晋三（深層）心理」で共通すると私も感じる。

「造反百合」の「小池靦面」

トランプ大統領は「アメリカファースト」を言い、小池百合子・東京都知事は「都民ファースト」、東京オリンピック・パラリンピックでは「アスリートファースト」が叫ばれる「皆口（開口）一番」。その都知事は依然話題の中心だ。千

代田区長選で支援した現職が「小池（効果）靦面」で自民推薦候補に圧勝。夏の都議選だけでなく、次期衆院選でも「台風の目」になりそう。まだ自民党籍はあるようで「造反百合（有理）」に政権も自民都連も「選選（戦々）恐々」？

東京・豊洲市場の移転問題で東京都議会は石原慎太郎・元都知事らの参考人聴取を決めた。なぜ「草々豊洲（頓首）」ともいえる短期間に、わざわざ汚染された土地を移転先に選んだのか。明らかにするのが「市場（至上）命令」のはずだ。

天皇退位をめぐっては、「有識姑息（有職故実）」ともいわれた有識者会議の論点整理を受け、各党が意見取りまとめ中。自民党は2月13日、「一代（二大）決心」で特例法での容認方針を決めた。だが、天皇自身の意向に加えて、世論調査結果と野党の多くが「有為典範（転変）」と皇室典範改正を求めており、集約には時間がかかりそう。

文科省の天下り問題は、組織ぐるみと判明。「天下（り）御免」の「人事不正（不省）」に非難が集中した。稀勢の里の昇進には「甘い判断」という指摘があったが、日本出身横綱を切望する世間の風を受けての「稀勢（既成）事実」。2月10日付朝日「耕論」で、元大関の小錦八十吉氏は「どうしても必要なのさ」と割り切った口調だったが、近年の土俵をモンゴル勢が支え続けた中で、横綱白鵬が見せた悔し涙などを思うと、「邦人（判官）鼯鼠」の風潮は偏狭で冷たく感じる。

北朝鮮の故金正日総書記の長男・正男氏殺害は暗殺なのかどうか。謎が多いが、「白頭の血統」による「一統（一党）独裁」の負のドラマだろう。

連載
9

日本人ヤングムスリムとの出会い

社会が抱える問題を見るために

早稲田大学修士課程修了（現共同通信社記者）

伊藤 亜衣



● 神か友達か

ザイナブさんもムスリムであることに悩み苦しんだ。1990年に東京で生まれたザイナブさんは、パキスタン人の父と日本人の母を持つボーンムスリム。幼い頃から、宗教熱心な父と一緒に礼拝をしていたが、その意味をあまり深く考えておらず、父がいなければ祈ることはなかった。

9歳から親の意向で単身イギリスに渡り、父の知人の家でホームステイをした。

「親がいなくて言葉にできないほどつらかった。頼れる人も話し相手もない。そんな時、親から教わった神様っていう存在を思い出した」

神に祈り始めた途端、立て続けに願いがかない、じっとしていられなくなった。

「やばい、何かしなきゃってパニックになった。神様ありがとうっていう気持ち湧いてきた」

ザイナブさんは自然に頭を床に着けていたという。それはイスラム教の礼拝の動作そのものだった。以来、毎日礼拝するようになり、毎週金曜にはモスクに通った。

3年間イギリスで過ごし、その後は父とドバイへ移り住んだ。久しぶりに父と一緒に暮らし、イ

スラム系の学校に通った。幸せな日々だった。しかし16歳で再びイギリスへ渡ると、次第にイスラムから距離を置きたくなった。礼拝などの教えを守るものが少しずつ重く感じるようになってきたのだ。多感な時期で、もっと遊びたい。イスラムへの信仰心はあったが、それが何かの妨げになっているのではないかと考え始めた。

18歳で日本に帰国し、青森県の高校に入学したものの、日本語もままならず5カ月で辞めた。再びドバイで1年過ごし、日本へ。今度は定時制高校に通ったが、友達はいなかった。学校で礼拝するザイナブさんを周りは奇異の目で見た。

「僕は200%神を信じている。だから信じないオプシオンはあり得ない。でもソーシャルの面で困った。友達をつくれないう、何なのこれって」21歳で定時制高校を卒業し、東京の大学に入学した。大学には自分と同じハーフや、英語の話せる学生がたくさんいた。

「それがもううれし過ぎて、取りあえず友達づくりがメイン。ある程度は成功したのかな。どこに行っても知り合いがいるようになった。そこでじゃあムスリムのアイデンティティーはって言う」と一呼吸置いて答えた。

「出さなかった。怖かったから」

「礼拝してくる」と席を立った時、友達がどう思うのか気になってしょうがなかった。せっかくなできた友達をイスラムのせいで失いたくなかった。大学の友人にザイナブさんがムスリムであることを知る人は一人もいなかった。たくさん友達がいるのに100%心を開くことができる友達はいない。豚肉を食べないこと、アルコールを飲まないことも一切話さなかった。食事に誘われた時は、「今日は天ぷらがいいな」と自らが店選びの主導権を握るようにした。万が一食べられないお店に入ってしまった時は、どんなに空腹でも「ごめん。おなかの調子が悪いんだ」と必死に言い訳を考えた。飲み誘われることもしばしば。「どうしよう。行こうかな。でも行ったら飲んでしまうし、飲んだら後悔する。神様を怒らせてしまう」。心の中で葛藤がある。今でも続く終わりのない葛藤だ。イギリスにいた時は、独りぼっちで寂しかった。大学に入ってから、友達が大量にいるのに誰にも心を開けなかった。

大学に入学して1年がたった頃、「もう疲れた。本当の自分を知ってほしい」とムスリムであることを周りに話そうと決めた。予想通り距離を置く友人もいたが、それでもいいと思った。

「もしイスラム教が人を殺すような宗教だったら俺は信仰してないし、批判されてもいい。でもそうじゃないから、俺は恐がって隠す必要もない」本当に理解してくれる人だけで十分。その頃、ザイナブさんはモスクの管理人から、同じ大学に日本とパキスタンのハーフの男の子が入学してく

るという話を聞いた。それがアーミルさんだった。

● パキスタン人としての自分

これまでパキスタン人のハーフであることを隠してきたアーミルさん。パキスタン＝イスラム＝テロリストと連想されてしまったためだ。そんなもう一つの故郷パキスタンに、3年の夏から1年間留学する。ムスリムであり、パキスタンのハーフであることを必死に隠し、イスラムに反抗し続けてきた。なぜパキスタンへの留学を決めたのか。

「生まれた限り、切っても切り離せない。ずっと今までパキスタン人を隠しながら、日本人だけで生きようとしていたんですけど、絶対にもう無理。じゃあちゃんと真ん中にいたいなと思って」20年間、日本人として生活してきた。パキスタンの母語ウルドゥー語は日常会話レベルで、パキスタンについては何も知らない。

「まだ自分はパキスタン人になれていなくて、よく分からない状況。だったらどっちも自分のものにして、日本人であり、パキスタン人でもある人になりたい。パキスタン人であり、ムスリムであることを誇れるようにしたい」

これまでは父の機嫌をとるために、礼拝していた。今では大学の礼拝室に自ら足を運ぶ。

「今は、自分なりの解釈で自分なりの信仰で、信じたいと思っているから信じている」

父は肉を食べないが、アーミルさんは豚以外の肉を食べる。ある程度酒も飲む。日本で飲み会は大事な人付き合いの場でもある。酔って理性を失ったり、人に迷惑を掛けたりしない限り、飲んで

もいいとアーミルさんは解釈している。そうして徐々にムスリムとしての自分を確立していった。

「僕は現代化していいと思っている。現代化すれば日本人とムスリムであることを両立できる」

日本人とムスリムの間で揺れ続けた心に、自身で決着を付けた。

「どちらも完璧にこなすのは無理。だから僕は60、40とか50、50ってバランスを取ってやっと軽く両立できるようになった」

20年かけてたどり着いた自分なりの解釈。心からイスラムを信仰する真正正銘のムスリムになった。生まれた時からイスラムへの信仰は心の中にあった。イギリスでは寂しさから神に頼り、体育祭や大学入試の時も神に祈り続けた。しかし、いつも何かが邪魔をした。その信仰心を薄めていたものが段々となくなり、ようやく落ち着いた。

● 武器となったアイデンティティ

日本人ムスリムとしてアーミルさんは、日本がどういう社会になることを望んでいるのだろうか。

「単純に偏見がなくなればいいなと思う」

日本で宗教の話をすると、後ずさりする人が少なくない。それがましてイスラムというと、ネガティブなイメージが付いてくる。過激派によるテロ事件をはじめとする残虐行為によって、真のムスリムたちは大迷惑だという。

「もしイスラムが過激な宗教でイスラム教徒全員があんなことをしたら、今頃もうこの地球は終わっていますよ」

最近、日本人の友人が「メディアで見聞きする

過激派は本当のイスラムではないと気付いた」と話してくれた。その友人はアーミルさんと接するうちに、そう思うようになったという。

「たった一人でも僕がイスラムのイメージを変えるきっかけになったことがうれしかった」

イスラムを知る情報源として自分を頼ってもらう以上は、きちんと知識を得る必要がある。そのためのパキスタン留学でもある。そして将来の夢へとつなげていきたい。今はやりたいことがたくさんあり、一つに絞り切れていない。いずれにしても日本を拠点にしてイスラムや中東地域を巻き込む仕事をするのが夢だ。日本の大学生には敷かれたレールを歩きたくないという人もいる。

「でも僕はせっかく敷いてあるのだったら、それで行っちゃえばいいじゃないかと思う。僕はパキスタンのハーフで、ムスリムで、日本人でもある。イスラム世界でも日本でも通用できると思うので、めっちゃ使おうと思っています」

つい最近まで隠し続けてきた自分のアイデンティティ。それが今では誰にも負けない自分の武器となった。2015年8月23日、アーミルさんはもう一つの故郷パキスタンへと旅立った。

第3章 ムスリムから見える日本社会

日本人は差別しないが、偏見がある。日本人ムスリムから聞いたこの言葉を頭の片隅に置いて、取材をしてきた。働くムスリムは職場で不当な扱いを受けたことはないと話した。ムスリムであることを理由に学校でいじめに遭ったという子どももいなかった。「差別」という言葉を口にした日本

人ムスリムもいなかった。それでもムスリムであることを隠し、イスラムにいいイメージがないと思うのは、日本人に「偏見」があると考えてるからだ。

● 日本人の宗教アレルギー

トラオレ瞳さん（仮名、31）は21歳の時にマリ人男性と結婚し、イスラムに入信した日本人ムスリムだ。瞳さんの両親は、葬式を仏教式で行い、正月には神社を参拝するいわゆる「一般的な日本人」。瞳さんがムスリムになったと報告した際、寡黙な父は何も言わなかったが、決していい顔はしなかった。一方、熱心なキリスト教徒の祖母は喜んだ。イスラム教はキリスト教と同じルーツを持つ一神教。瞳さんがキリスト教徒になることを願った祖母だったが、「神を信じている人と結婚できてよかったね」と祝福してくれた。

統計数理研究所が13年に実施した「日本人の国民性調査」^[注]によると、「何か信仰とか信心とかを持っているか」の設問に対し、「持っている」信じている」と答えたのは28%で、残りの72%は「持っていない、信じていない、関心がない」だった。この調査は1953年から5年ごとに実施されているが、いずれの年も「持っている、信じている」と答えた割合は25〜35%で推移している。瞳さんの祖母のように熱心な信仰者であれば、宗教は違ってても共感できる。しかし、信仰する宗教がない多くの日本人にとって、宗教を信じることと体が理解しにくいのかもしれない。ボーンムスリムのザイナブさんは「宗教という言葉に日本人は敏感」だと思う。友人にホットドッグを食べ

ようと誘われたが断った。食べない理由を問われ「宗教」と答えると、友人が引いたような気がした。日本人ムスリムの坂本亜里沙さんの母でノンムスリムの幸子さんが「まだ日本は宗教に対して抵抗がある。特に宗教って聞くとオウムとかを想像してしまふ」と指摘するように、日本には宗教に対して一種のアレルギーがある。とりわけ新興宗教や信者の少ないマイナー宗教には得体の知れない恐怖感を抱いてしまふ。

ムスリムは日常の至るところまで、イスラムの教えに沿って行動する。コーランやハディースには生活の仕方が全て書いてあり、宗教が生活に密着している。ムスリムの生活の中には、もちろん日本の習慣とは異なる行動がある。そのため無宗教だという日本人に、ムスリムが「宗教に洗脳されている」と誤解されることもあるだろう。ところがムスリムにとって、イスラムは宗教というよりも「生き方」なのだという。

「私はイスラムを信じているというより、イスラムを生きている」とサイエド舞さんは説明する。「コーランやハディースも確かに大事だけど、一番大事なのは日本人と変わらず、親を大事にして、うそをつかず、感謝の心を忘れずとかそういうところ。本当のイスラムを知れば、すごく受け入れやすいと思う。神はアッラーだけって分かれば日本人はムスリムになる素質を持っていると思う」舞さんのように、「日本人はイスラム教を受け入れやすい」と日本人ムスリムは口をそろえる。

日本では公共交通機関が時間通りに発着し、日本人は時間やルールを守る。イスラム教では、決

められた教えをその通りにムスリムは実践する。さらに礼拝の時間は毎日決まっている。日本人の習性とイスラムの教えには共通点が多いという。

日本では宗教という言葉に抵抗を覚える人が少なくない。しかし、イスラムを宗教というより「生き方」と考えを変えることで日本人にとってより身近に感じられるのかもしれない。

● 異文化としてのイスラム

日本では超少数派のムスリムだが、国内で見かけることも増えた。外国人観光客のムスリムだ。日本を訪れる外国人観光客が15年には1900万人を超える見通しとなった。日本政府は20年までに訪日外国人を3000万人にする目標を掲げている。その取り組みの一つがムスリムを受け入れる環境の整備である。ムスリムが多いインドネシア人やマレーシア人など東南アジアからの訪日客を呼び込もうと、空港やホテル、デパートに礼拝室が設けられ、飲食店はハラール食品を提供するなどムスリムフレンドリーな観光地が増えていく。しかしその対象はあくまで「外国人」ムスリムなのである。

「異文化としてのイスラムは許容される」と瞳さんは話す。日本でもイスラム教が広く知られるようになったが、あくまでも「外国」の宗教と捉えられているという。日系企業に入社した当初、会社の飲み会で酒を飲まずサラダだけを食べていた瞳さんに日本人の上司が「なんなんだ。君は何を食べないんだ」と聞いた。瞳さんは酒や豚肉を口にしない理由を丁寧に説明した。すると上司は

「宴席の場でそんな真面目なことは聞いていないんだ」と言い放った。

イスラム教では酒を飲むことだけではなく、宴席の場にいることやお酌をすることもよくない行為とされている。もしアラブ人のムスリムが「酒は飲めません」、「ハラールの肉しか食べられません」と言った場合、「異文化だから仕方がない」で済む話。しかし、日本人であることによって、「でも分かるでしょ」という暗黙の了解があると瞳さんは思っている。日本人である瞳さんがお酌を断れば、ただの気が利かない人になってしまう。

「ムスリムである前に、おまえは日本人だろ」

舞さんは父にそう言われたことがある。日本人がムスリムになると、それまでとは服装や生活習慣が変わる。父は舞さんを「日本人らしくない」と思った。確かに日本人のムスリムは珍しい。イスラムに入信する日本人が増加しているとは言っても、数の上ではまだまだ少数。日本人のムスリムと聞いて驚いてもおかしくはない。日本人≠ムスリムという前提を持ってしまう。

● 同化を求める日本社会

イスラム教と聞くと、テロや暴力を連想し、厳しく排他的な宗教といったネガティブなイメージが先行してしまう。しかし、そこには在日コリアンへのヘイトスピーチのような憎悪の感情は見られない。これはあくまでもイスラム教を「外国」の宗教として、遠くの存在だと捉えているからではないだろうか。日本では、空港に礼拝所ができればニュースになり、ハラール食品をテレビ番組

が取り上げる。異文化としてのイスラム教であれば拒絶されることはない。ただ同じ日本人というカテゴリーの中に、違う価値基準で生きている人がいることはあまり想定されていない。

アーミルさんが「日本は人と違うのはよろしくない文化」と話していたように、日本には同化を求める風潮があり、「日本人らしく」行動せずに常識から外れる人は、奇異の目で見られ、ルールの違反者となる。それは集団行動をする学校生活で顕著に表れる。パキスタン人の夫との間に2人の子を持つ日本人ムスリムのカン美香さんは、

「学校では日本人として行動しろよ、こっちは合わせろよって。その方が指導も楽だから。日本では、個性とかいろんなものを受け入れるっていう下地がなくて、みんな一緒が当たり前って先生も子どもも親もみんな思っている」と指摘する。「日本人はこうである」という前提が知らず知らずのうちに出来上がっている。

「同じ日本人であつても必ずしも同じような共通理解があるとは限らないし、価値観が違うことがもっと許容されるべきだ」

と瞳さんは話す。日本人の中にも多様性があることへの認識が足りないのではないか。それは何もムスリムに限らない。日本人にもさまざまな信仰や価値観を持った人たちがいるのだ。多くのムスリムが求めているのは、イスラム教を理解してほしいというよりも、個性や違いを受け入れること。このままでは今後、日本がより多様になった時に身動きが取れなくなってしまう恐れがある。ただムスリムに順守すべき教えがあるように、日

本人にも独自の習慣や文化がある。だからムスリムも時には妥協が必要になる。ノンムスリムの日本人とムスリムがお互いに理解し合うことが日本人のイスラムへの理解へとつながっていくのだ。

● 差異を認め理解する社会へ

大多数の人とは違う価値観や習慣を持つことは、時に苦しくつらい。特に子どもたちにとつて集団で行動する学校生活は苦痛だ。みんなと同じランドセルを背負い、同じ体操服を着る。でも僕だけ給食の酢豚が食べられない、私だけプールに入れない。一人だけ違う。そんな苦しさに耐えられる子どもは何人いるだろうか。

もしかしたら周りは何も思っていないかもしれない。冗談でからかってくるだけなのかもしれない。それでも気になってしまう。ボーンムスリムも、結婚を機にムスリムになった人も、自らムスリムになった人たちも、このルポで紹介した日本人ムスリムは幾多の困難に突き当たりながらも懸命に生きている。彼らは将来きつと、イスラム社会と日本の懸け橋として活躍してくれることだろう。

イスラムを信仰する人たちに限ったことではない。この日本に暮らす私たちがもっと互いの差異を認めることができれば、みんなが暮らしやすい国になる。その第一歩は、自分とは異なる文化や価値観を持つ人たちのことを知り、理解することなのだ。[注]統計数理研究所「日本人の国民性調査」〈http://www.ism.ac.jp/kokuminsei/table/data/html/ss3/3_1/3_1_all.htm〉(2016年1月6日閲覧)

(完)

放送時評

超高精細の4K・8K放送 の事業者決まる

NHKと民放BS系6社、一部は18年12月開始



上智大学教授
音 好宏

この1月、2018年からスタート予定の4K・8K衛星実用放送の事業者が正式に決まった。総務省は、1月11日に開催された電波監理審議会で、BS、110度CSを使つての4K・8K衛星実用放送について、NHKや民放キー局系BS5社など合計11社から提出されていた参入申請を認める答申を行い、1月24日、総務大臣より事業者に認定書を交付した。

4K・8K放送は、超高精細映像による放送で、「放送サービスの高度化」の一環として政策的に進められているもの。日本の放送における2000年代の最大の課題であった地上放送のデジタル移行（「地デジ化」）が12年3月に終了し、この「地デジ化」後の政策目標として掲げられた

のが、超高精細映像による放送、ネットと連動したスマートテレビ、ケーブルテレビ・プラットフォームの実現であった。

4K放送は、現在、地上デジタル放送で提供されているフルハイビジョン（高精細映像）の画素数の4倍、8K放送はフルハイビジョンの16倍の画素数による放送である。既に15年から、CS放送（124度／128度CS）、ケーブルテレビ、IPTVでは、実用放送が始まっている。今回、いよいよ衛星基幹放送であるBS放送、110度CS放送で実用放送を開始することになったもの。

BSで4K・8K実用放送の認定を受けた12事業者のうち、BSの右旋円偏波（電波が右に回転）を使う衛星基幹放送業務の認定を受けたのは、NHKと民放BS系のBS日本、BS朝日、BS-TBS、BSジャパン、BSフジの計6事業者で、放送開始予定は、BS日本のみ19年12月1日、残りの放送事業者は18年12月1日の計画を申請している。他方、BSの左旋円偏波（電波が左に回転）については、通販系のSCサテライト放送とQVCサテライト、総合エンターテイメント系の東北新社とWOWOW、そしてNHKが認定を受けた。放送開始予定日はWOWOWが20年12月1日、残りの放送事業者は、18年12月1日である。

NHKについては、BS右旋円偏波で4K放送を、BS左旋円偏波で8K放送を行う予定であり、これにより、いよいよ8Kの放送がスタートすることになる。

また、110度CSの左旋円偏波を使う事業者として、スカパー・エンターテイメントが認定を受けた。スカパー・エンターテイメントは、18年12月1日から、8チャンネルでの4K放送の開始を予定。加えて、この110度CS左旋を利用し、「放送サービス高度化推進協会」（A-PAB）による4K試験放送の業務認定も行われた。A-PABから提出された事業計画では、放送開始は17年4月1日の予定となっている。

利用者にさらなる支出を求める4Kテレビ

新たな放送サービスとしての4K、8Kの名称は、既にそれなりに浸透しているとも言える。それは先に触れたように、CS放送では、「スカパー4K！」が、ケーブルテレビでは、ケーブルテレビ連盟が推進する「ケーブル4K」が、IPTVでは「ひかりTV 4K」が、既にそれぞれ4K放送を始めていることもあるが、何と云っても、4Kテレビ受像機そのものが市場に出回っていることが挙げられよう。そのけん引役となっているのが家電量販店である。今、家電量販店に足を運べば、テレビ受像機の売り場の中心を占めているのは、4Kテレビ受像機である。店頭に掲げられた「2020年の東京五輪を4Kで」といったセールスプロモーションは、過熱気味ですらある。

昨年、これに対して総務省は今、発売されている4Kテレビ受像機が「そのままではBS衛星による4K放送を通して五輪中継は見られません」

という注意喚起の告知を行っている。

というのは、エンドユーザーが、今回、認定をされた事業者による4K、8K放送を見るためには、現在市販されている4Kテレビ受像機に加え、実用放送開始に合わせて今後発売される予定の専用の外付けチューナーが必要になる。加えて、今回の4K、8K実用放送の周波数割り当てでは、これまで使用されていなかったBS衛星の左旋円偏波も使うことになっているが、この左旋円偏波を受信するには、新たに対応するパラボラアンテナを設置する必要がある。現在のBS放送は右旋円偏波であり、現在パラボラアンテナを利用しているBS視聴者も、4K放送を見るには対応チューナーに加え、BS左旋円偏波が受信可能なアンテナが必要で、左旋円偏波受信用のアンテナの追加、あるいは新たに発売されるとされる左右両用円偏波対応のパラボラアンテナへの交換が必要になる。

このように左旋の放送利用に関しては、各利用者の支出による受信環境整備が伴うこともあり、その見通しについて、厳しい見方をする専門家も多い。他方で、20年の東京オリンピックというメルクマールもあり、サービス自体は、20年までにスタートしておかなければならないという事情もある。

この1月早々にラスベガスで開催された全米エレクトロニクス・ショー(CEES)で、韓国の有力テレビ受像機メーカーであるLGが有機ELによる超薄型テレビを発表した。有機ELによるテ

レビ受像機は、いわば蛇腹のように丸めて運搬でき、壁紙を貼るように設置が可能となる。その後、SONY、パナソニックなど、日本の家電メーカーも、続々と有機ELの超薄型テレビの発売に向けた動きを発表していた。

4K放送にしても8K放送にしても、超高精細映像を満喫するためには、4K放送で50インチ以上、8K放送で70^{インチ}以上の大型のテレビ受像機での視聴が不可欠だとされる。しかし、日本の家屋事情を考えると、大型テレビの設置は、多くの制約を受けることになる。有機ELによる文字通り壁紙のような民生用のテレビ受像機が登場すれば、家庭への導入が加速することは間違いないだろう。

そう考えると、確かに4Kテレビ放送の普及環境が整いつつある。そのような環境変化もあつてか、今年、ある業界団体の賀詞交歓会であいさつに立った総務省情報流通行政局の南俊行局長は、4K放送の推進は「国策」とした上で、20年までには、4Kテレビ受像機は2万台の普及が見込めると語った。総務省における4K放送の旗振り役でもある担当局長の年始のあいさつでもあり、景気付けも込めた強気の発言との声もあったようだが、今回の事業者認定の発表で、家電量販店の店頭がより一層活気づいた。

4Kへのそれぞれの思惑

ケーブルテレビ業界でも、日本ケーブルテレビ連盟が音頭を取る形で「ケーブル4K」を推進。業界を挙げて積極的に4K放送への取り組みを進

めるとともに、ケーブルテレビが主導しつつも、制作会社も巻き込んで、4Kコンテンツの制作力を入れていく。

これまで日本の放送界をけん引してきたのは、何といっても地上放送事業者である。その地上放送での4K放送に関しては、周波数帯域が不足しているため、現状、そのサービスを実現することができない。地上事業者には、4K放送に関して技術的な参入障壁があるのだ。

他方で、スカパーやケーブルテレビの加入契約者数は、このところ横ばい状態が続いている。地上波に先駆けて4K放送のサービスを開始することによって、メディアとしてのブランド力や媒体価値向上を誘発。引いては、地上テレビ放送との関係の中で、新たなメディア秩序の形成を期待する意図もある。

広告放送からすれば、4K放送を開始したことにより、画質がよくなった分、スポンサーからより高い広告収入を得られるようになるのかは分からない。何より、4Kならではの良質なコンテンツが登場しなくては、ビジネスとして成り立たないであろう。

4K・8K放送というレール付設の見通しが立ったが、視聴者に受信システム準備の負担を求めることを考えれば、どれだけ視聴者に訴求力のある4K・8Kコンテンツが準備され、収益を生み出すビジネスとともに、これまでにない映像表現、新たな放送文化を育てられるのかが問われている。

調査会だより

◎共同通信社設立時の関係書類の寄贈受ける

新聞通信調査会はこのほど、野本・古葉法律事務所から1945年の共同通信社設立時の関係書類と、その後の1963年までの理事会議事録、登記関係書類等の寄贈を受けました。定款案、幣原喜重郎首相宛ての社団法人設立認可申請書、設立趣意書、1945年9月に開かれた第1回設立準備委員会議事録、10月の第1回社員総会議事録など約1500枚です。関係書類は共同通信社の了解を得て、新聞通信調査会が保管することになったものです。

寄贈書類は野本・古葉事務所の3代前の五鬼上堅磐法律事務所、その後を継いだ太田常雄法律事務所、太田・野本法律事務所、現在の野本・古葉法律事務所が代々引き継いできたものです。

当調査会は戦前の同盟通信社の設立関係書類なども保管しています。興味のある人は事務局にご連絡ください。

◎時事通信・服部氏が米中関係で講演へ

新聞通信調査会は3月29日（水）午後1時半から3時（約30分の質疑応答があります）まで、東京都千代田区内幸町2-2-1にある日本プレスセンタービル9階の会議室で3月定例講演会を開催します。講師は時事総合研究所代表取締役で時事通信社の中国総局長とニューヨーク総局長を務めた服部健司氏、演題は『トランプ大統領と中国の親和性』。お聞きになりたい方は直接会場にお越しください。

定価150円 1年分1,500円（送料とも）

発行所 公益財団法人 新聞通信調査会

〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-1

日本プレスセンタービル1階

☎03-3593-1081（代）FAX 03-3593-1282

E-mail: chosakai@helen.ocn.ne.jp

いずれかの方法で購読代金を前払いしてください

◇郵便振替口座 00120-4-73467

（通信欄に購読開始月も記入してください）

◇ゆうちょ銀行 〇一九 店 当座 0073467

（振り込む際、必ず上記アドレスにお名前、郵便番号、住所、電話番号、購読開始月を連絡ください）

印刷所 株式会社 太平印刷社

ISSN 2187-2961 ©新聞通信調査会2017

◎憲法70年で写真展を開催

新聞通信調査会は3月1日（水）から12日（日）まで憲法を中心にその時代、時代を捉えた写真141枚を展示した写真展を東京・有楽町の東京国際フォーラムガラス棟地下1階で開催しています。テーマは「憲法と生きた戦後～施行70年一定点観測者としての通信社一」、開館時間は午前10時から午後7時まで、入場は無料。お近くにおいでの際はぜひお立ち寄りください。



編集後記

▶ 発足したばかりのトランプ政権の迷走が続いています。大統領補佐官の辞任、労働長官の指名辞退、広報担当顧問の迷言などぞろぞろ。巻頭の鈴木美勝時事解説委員によれば、クリントン政権のときは本格始動までに半年かかった。トランプ政権の場合は1年かかるだろうとのことで、迷走も致し方ないのかなとも思いますが、米国がしっかりしてくれないと困ります。沈黙する中国やロシアの動きが気になります。

▶ 昨年7月号より連載してきた伊藤亜衣さんの「日本人ムスリム」は今月号で終了となります。独特の視点から描いた論考で、知らない世界を見せていただき、大変に参考になったと思います。4月からは新たに小山帥人氏の「幻の放送局『大阪テレビ』の光芒」を連載します。詳しくは4月号で。

▶ 昨年11月に開催したシンポジウム「プライバシー保護とメディアの在り方」の全容を網羅した本を刊行しました。弊誌に折り込んだ案内をご覧ください。（倉沢章夫^{としお}）